

## II. 事業（取組）・投資活動の概要

### （当年度事業計画・予算及び行動計画とそれらの実施状況等）

#### 1. 重点的取組（特別予算（AP）を中心に実施した取組）の実施状況

当年度の特別予算は、「第8次MPの6つの基本戦略（総合的目標）の中で、財政戦略としても重視する取組（以下、(1)に記載）の推進」を目的として編成しました。その目的に向かって、各設置校、学科・専攻及び事務局等が一般予算による定常的な活動に加えて、改革・改善の新たな取組等の計画立案と予算の計算を行い、学園全体の事業計画の中に相互調整した上で組み込み、相応の資金配分のもとで積極的に取り組みました。

#### (1) 重点的予算配分の基本的考え方

当年度の特別予算配分（APへの予算配分）は、次の取組に重点を置くことを基本的な考え方として行いました。

1) 戦略的広報・募集活動	継続的志願者拡大施策（学術関連情報の積極発信、奨学制度の検証と機能向上等）、精緻な入学者確保等
2) 教育の質的転換	学修者本位への転換施策（3つのポリシー＋アセスメントポリシーに基づく教学マネジメント推進）、AL化拡大
3) 研究の高度・特色化	大学院の諸活動の高度化、研究環境の維持・高度化、研究資金の拡大等
4) キャリア教育・就職支援	地元就職の拡大、就職満足度向上（上場企業比率向上など）、教職協働サポートの充実等
5) グローバル化・地域連携	派遣学生・生徒数の拡大、英語・英会話教育の改善、改革総合支援事業プラットフォーム事業の実質化等
6) 財政・ガバナンスの安定強化	予算制度の高機能化、経営管理システム実質化（計画実現性向上に向けて計画・財政（予算）・事務職人事諸制度関連の改善）、積極的IR（調査・分析、情報公表）等

#### (2) 特別予算の編成（配分）要領

上記の重点的取組の推進を趣旨として、当年度の特別予算の編成（配分）は以下の要領で行いました。

- 1) 大学教学特別予算は「2018～2020年度の3か年合計8.0億円」で予算化（高度ICT化、学生研究・PBL支援等を目的に従前より1.4億円拡大）する。過年度に続き、PDCAサイクルの実質化（厳格な予算配分審査、取組の事後評価と次期見直しの徹底等）を図る。
- 2) 法人・大学事務局予算は近年拡大傾向にあるので、全体として所要の削減調整を行い、予算配分はMPに基づいて選択的に行う。
- 3) 短大予算は、現状の収支状況を鑑みて、適正な学納金の教育研究還元を考慮しつつ、選択的予算配分とせざるを得ない。

- 4) 高校予算は、近年の生徒数増加に対応し得る教育環境の整備を、財政的自立を与件として計画しなければならない。
- 5) 教学サイドから学生募集、就職教育・就活支援及び資格取得支援の強化に関して要望される予算（教学要望予算）は、いっそう「教職協働・全学をあげて」の取り組みができるよう積極的な予算配分を行う。
- 6) 現行の奨学制度（学業特待、特技特待、経済的救済、入試成績特待等）や学生・生徒報奨制度（学長表彰、学部・学科表彰等）について重要性の検証を行う。
- 7) 文科省の寄付優遇施策により、産業界等から教育・研究活動へ増加する寄付申し出の受け皿として、受け入れ環境の整備を行った。今後、これらの税制上の優遇措置に適う寄付受入を拡大する。

### (3) AP（特別予算）の取組状況

#### 1) 学園全体及び大学のAP（特別予算）の取組

##### ① 全般的取組状況

上記（重点的予算配分の基本的考え方）に基づいて、関係の取組を積極的に行うため、財政計画を与件としつつ、相応の高額な予算を配分しました。

なお、すべての取組について、取組成果を拡大するために、PDCA による進捗管理を徹底しました。

##### ② 学科等の取組

当年度は、所定の予算範囲（2018～2020年度の3か年合計8.0億円）で、「教育研究の質的転換」に向けた取組等（下記の52件）に対して予算を配分しました（当年度の予算配分審査は、新型コロナウイルス感染防止に配慮し、書面審査等の新たな手法で審査の厳正確保に努めました）。

#### 学園全体及び大学教学の特別予算（AP予算）執行状況

（千円単位）

学科・専攻	個別の取組計画（一部、略称）	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
電子情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AL型学習を加速するためのPBL環境の整備</li> <li>・ グローバルPBL（課題解決型学習）を通じたグローバル教育の高度化</li> <li>・ グローバルPBL教育—大学院進学を目指して</li> <li>・ 語学・キャリア系海外学生派遣プログラムと連携したグローバル教育の高度化</li> <li>・ 電子情報工学入門の学生アルバイトによる授業支援</li> <li>・ 電子情報実験ⅡへのSA投入による教員サポート</li> <li>・ プログラミング演習のSA導入</li> <li>・ 創成実験のSAによる授業支援</li> <li>・ 物理・電子情報基礎実験の学生アルバイトによる授業支援</li> <li>・ 論理回路のSAによる授業支援</li> </ul>	17,966	14,533	3,433	80.9%

生命環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学科共通測定機器等の維持管理と整備</li> <li>・生命環境化学科チューター事業</li> <li>・工場見学</li> </ul>	2,863	2,142	721	74.8%
知能機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>・超高速現象解明に向けた教育研究基盤の高度化</li> <li>・学生実験における粗さ計の更新と実験環境の整備</li> <li>・知能機械工学科のグローバル技術者育成教育に向けた試行と調査</li> <li>・JABEE 認定プログラム継続のための教育力向上</li> </ul>	4,500	3,499	1,001	77.8%
電気	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気工学実験Ⅰ・Ⅱの実験設備更新</li> <li>・エンジニアリングデザインⅠ・Ⅱ実習環境の充実</li> <li>・学びの視野を広げる地域課題解決型実習</li> <li>・電気回路用 e-learning 教材の作成と授業での運用</li> <li>・Tekbots Platforms for Learning による統合型工学教育プログラムの実施</li> <li>・電気工学実験Ⅱの倒立振り子装置の設備更新</li> </ul>	10,217	10,115	102	99.0 %
情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報工学実験Ⅲ・Ⅳ（実験室2）老朽機材の更新</li> <li>・C棟4階実験室5-1 老朽計算機設備の更新</li> <li>・C棟4階実験室5-1 老朽計算機設備の部品交換</li> <li>・C棟4階実験室4（C44）教育用計算機の一部更新</li> <li>・プロジェクト型学習のためのプロジェクト管理システムの更新と成果物の構築、公開に係る支援</li> </ul>	13,993	13,813	180	98.7 %
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報工学応用実験・アンテナ実験の機材更新</li> <li>・情報工学応用実験「電気/光（E/O）変換器」「光/電気（O/E）変換器」の機材更新</li> <li>・情報工学応用実験テーマ（Virtual Reality プログラミング）の更新</li> <li>・技術者教育プログラム管理及びエビデンスに基づく学科FD活動の推進事業</li> <li>・情報通信工学科リメディアル教育プログラム</li> </ul>	9,218	8,632	586	93.6%
情報システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生体システム領域の実験環境の強化</li> <li>・専門性の高い情報系教育環境の整備（年間契約料）</li> <li>・情報システム創成実験室のデジタルファブリケーション環境の充実</li> <li>・JABEE 認定の継続と学科教育PDCAの管理運営</li> </ul>	10,138	10,061	77	99.2 %
システムマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生ノート PC 必携化およびペーパーレス対応のためのB棟8階教室の設備更新</li> <li>・次フェーズ「学修」へ向けたグローバル教育と学生海外派遣支援</li> <li>・課題解決力の育成を目指すシステムマネジメントPBL</li> </ul>	14,248	13,097	1,151	91.9 %

社会環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外での環境体験を通じたトップアップ教育プログラムの開発</li> <li>GIS 教育環境整備</li> <li>英語で学ぶ専門教育に向けた外国法データベースの導入</li> </ul>	2,939	2,691	248	91.6 %
工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術交流を目的とする教員帯同型海外研修プログラム</li> <li>海外協定校等との研究セミナーの開催</li> <li>地域連携教育を通じたグローバル人材の育成</li> </ul>	3,972	66	3,906	1.7 %
情報基盤センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>全学共用情報基盤の改善</li> <li>同上 (PC リプレース等) (H30 導入)</li> <li>学生ノートパソコンの環境整備 (マイクロソフト、Mathematica ライセンスなど)</li> </ul>	*1 67,082	67,040	42	99.9 %
教養力育成センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>FIT アリーナの体力トレーニング用設備の更新及び拡充</li> <li>英語学習における学習者中心型学習 (LILP) プログラム構築および英語力向上のための e ラーニング教材の試験的導入</li> </ul>	11,111	10,876	235	97.9 %
合 計		168,247	156,565	11,682	93.1 %

\*1 総投資額 387,309 千円のうち当年度負担額 23,420 千円を記載

### ③大学事務局等の取組

特別予算の編成 (配分) 要領を受け、MP、部門別運営計画及び財政計画、並びに国の補助事業 (政策) に基づく取組について優先的に予算配分しました。併せて、過年度の取組結果 (評価) を踏まえた取組の質的改善を徹底するなど、「PDCA 予算管理サイクル実質化」の取組 (重点となる AP を選定し、それらの進捗管理や事後評価への関与度合いを高めるなど) を行いました。

### 学園全体及び大学事務局の特別予算 (AP 予算) 執行状況

(千円単位)

学科・専攻	個別の取組計画 (一部、略称)	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
経営企画室	<ul style="list-style-type: none"> <li>学園諸活動の継続的な第三者評価 (自己点検・評価活動)</li> <li>設置校の将来計画策定及び推進 (大学・短期大学部)</li> <li>学園諸活動の継続的な第三者評価 (格付)</li> <li>経営計画のさらなる高度化 (IR の推進)</li> </ul>	6,362	4,999	1,363	78.6 %
総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の能力開発 (SD)</li> </ul>	7,430	2,617	4,813	35.2 %
広報課	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディアミックスによる認知度拡大に向けた取組</li> <li>コンサート実施による地域貢献 (MALTA ジョイントコンサート)</li> </ul>	63,000	54,669	8,331	86.8 %

入試課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・媒体等によるマスマーケティング型募集活動</li> <li>・直後の対面による募集活動</li> </ul>	56,100	55,616	484	99.1%
学生課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生支援体制の充実化</li> <li>・留学生支援および意欲向上への取組</li> <li>・FIT 女子学生の活性化と自立化支援</li> <li>・少年野球教室 FITジュニア (小学部・中学部)</li> </ul>	4,689	1,831	2,858	39.0 %
就職課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援事業 (エントリーシート・履歴書・面接指導等就職訓練支援)</li> <li>・保護者対象就職ガイダンス</li> <li>・学内合同企業説明会</li> <li>・インターンシップフェア</li> <li>・企業とのネットワーク構築 (企業交流会の開催)</li> <li>・卒業生アンケート調査</li> <li>・卒業生とのつながりによるリクルート強化策</li> <li>・就職課スタッフの育成</li> <li>・教員に対する「就職指導セミナー」の開催</li> <li>・実就職率向上キャンペーン</li> </ul>	30,722	14,938	15,784	48.6 %
モノづくりセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モノづくりセンター活動の活性化</li> <li>・モノづくりセンター活動成果の見える化</li> <li>・サイエンスフェスタ 2020inFIT</li> </ul>	4,400	1,051	3,349	23.9 %
国際連携室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外協定校からの学生受入事業</li> <li>・グローバル化のための学内連携強化</li> <li>・グローバル化推進のための派遣プログラム</li> </ul>	16,076	345	15,731	2.1 %
図書館事務室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館新システムの検討と構築</li> </ul>	36,300	34,760	1,540	95.8 %
エクステンションセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生支援講座の告知強化と教養講座の開設</li> </ul>	13,786	10,818	2,968	78.5 %
FD推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アセスメントポリシーに基づく教育点検活動</li> <li>・AL 型授業全学展開実質化と実施体制の継続</li> <li>・FIT-AIM 活用による学生の自己調整学習支援</li> <li>・学生 FD FIT-join の体制整備</li> <li>・キャリア形成「アドバンス・プログラム」見直しと実施</li> <li>・2020 年新入生オリエンテーション</li> </ul>	11,358	3,605	7,753	31.7 %
合 計		250,223	185,249	65,974	74.0 %

## 2) 短大のAP取組（全般的取組状況）

高い教養と高度な情報活用能力を有する人材の育成、そのための教育改善を実現するためのシステムづくりを今次 MP 目標に掲げ、多様な教育活動を AP（取組計画）として取り組んでいます。しかし、当年度はコロナ禍の影響を最小化し、従前の教育成果を確保することに注力しました。

まず、就職支援の取組では、新型コロナウイルス感染拡大を受け、従前の合同企業説明会の分散開催やオンライン方式で説明会を行いました。国公立大学への編入支援策でも、数学・国語等の対策講座をオンライン方式で実施しました。また、プロジェクト学習・専門ゼミナールは、当初計画どおりに実施したものの、入学予定者へのプレースメントテストや補習授業は実施することができませんでした。

さらに、多欠席や成績が悪化している学生への指導として、遠隔授業課題取組率 50%以下の学生を抽出し、複数回にわたって個別に面談を重ねました。

これらの取組成果として、プロジェクト学習・専門ゼミナールでは、ほぼ、当初計画どおりの学生満足度・理解度向上が確認できたものの、近年、続いている休退学者の減少傾向は、コロナ禍等の影響等を受け、当年度は、足踏みの状況（休退学者増加）となりました。

そこで、学生指導や就職支援の観点から、今後は、コロナ禍への対応力を高めることが急務と判断し、オンライン活用の積極化（企業とのマッチング機会での利用など）を図る予定です。

## 短大の特別予算（AP予算）執行状況（主要な取組）

（千円単位）

個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
<ul style="list-style-type: none"><li>・キャリア教育と就職支援、資格取得支援の充実</li><li>・専門教育の向上による学生の能力向上</li><li>・編入支援室と連携した編入学支援の強化</li><li>・入学前教育・新入生教育の取組、並びにFD研修会による教育改善</li><li>・戦略的広報と募集力の強化</li><li>・多様な学生の学びを支援する体制の構築</li><li>・外部認証評価の準備</li><li>・企業からカリキュラムについての意見を聴取する会合の実施</li></ul>	10,704	6,504	4,200	60.8%

## 3) 高校のAP取組（全般的取組状況）

学校改革継続により、進学・就職など、取組成果の高位安定を図りつつ、生徒に寄り添う学校として、地域からの信頼をさらに高めることを今次 MP 目標に掲げ、多様な教育活動を AP（取組計画）として取り組んでいます。

当年度は、生徒の情報活用・運用能力を高める新たな授業形態としての情報携帯端末（i-Pad）、顕微鏡 22台購入、工業技術者養成の目的でCQ EVミニカートレース仕様キットを導入しました。また、過年度から継続して、生徒の興味・関心、適性を見極めながら、目指す進路の実現を目指しました。

また、コロナ禍による影響として、当年度予定していた海外語学研修等、生徒の視野を広げる取組の大半が中止となりました。そこで、一部の取組のオンラインでの実施や国内の領事館訪問等を行いました。教科力・指導力向上を目指す授業法改善の取組では、教科力診断テストは実施することができたものの、指導方法改善に資することを目的として行う校外研修への参加は一定の制約を受けました。今後、

そのリカバリー方策を積極化する予定です。

これに加え、各種生徒情報の一元管理、教職員の事務手続き効率化の観点から、新たな校務システムを次年度、導入する予定であり、生徒一人ひとりに向き合い、より丁寧な教育を実践することが可能となります。

なお、コロナ禍にあっても、教育環境整備計画（校舎内トイレのリフレッシュ工事、老朽箇所の修繕、定常的な教育・学習基盤の整備など）は計画に基づいて実行しました。

**高校の特別予算（AP予算）執行状況（一部に中止、オンラインへの変更等を含む）** （千円単位）

個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物顕微鏡22台、デジタル顕微鏡1台、同保管庫の導入</li> <li>・ICT機器を活用した学習環境の改善（図書システム新規導入、iPad91台導入）</li> <li>・マイクロソフト包括ライセンス契約の更新等</li> <li>・海外語学研修（オンラインによる取組へ変更）</li> <li>・ものづくり実習教材（CQ EVミニカートレース仕様キット）、実習棟遮光カーテンの導入</li> <li>・スペシャリストコース/大学・企業訪問、外部謝礼、教員研修費等</li> <li>・進学へのモチベーションを高める大学視察費等</li> <li>・教科力・指導力向上研修、新規採用者研修</li> <li>・トイレリフレッシュ工事 など</li> </ul>	30,555	30,237	318	99.0 %

## 2. 重点的取組（AP（特別予算））の取組成果等

### (1) 教育改革・改善の全般的な取組成果（学科等個別の取組）

#### 1) 教学特別予算制度の基本的考え方

AP（教育改革・改善を推し進める取組）の資金的裏付けとして、教学特別予算を設けています。この予算管理において、厳正な予算配分審査（特別予算審査会）と取組の事後評価と次期の見直し（特別予算成果発表会）を継続しています。もって、全学的に教育改革・改善を進展させることを当予算制度の基本的な考え方としています。

#### 2) 現行制度の概要

現行財政計画では、「教学特別予算が教育の質保証システムの構築に財政的に貢献すること」を目指し、様々な予算制度・仕組みの見直し（改善）を行っています。

過年度の予算見直しの議論において、2018年度～2020年度までの当予算制度を以下の要領で取り扱うこととしています。

- ① 2018年度から2020年度まで3か年で8億円を特別予算原資として理事会から付与
- ② 定常的な活動費用である教学一般予算のうち、1割を拠出し特別予算に移管
- ③ PDCAサイクルの自己点検様式である特別予算取組計画書により次年度計画を届出
- ④ 金額的重要性の観点などをもとに、審査会対象事業を選定・審査会を開催し、予算委員の相互評価により優良事業から優先的に予算を配分
- ⑤ 半期時点では、AP（特別予算）の取組進捗状況を、AP中間レビューとして教職員相互で確認
- ⑥ 年度終了後は書面調査を実施（年間取組実績を成果報告書として届出）
- ⑦ 成果報告書などをもとに成果発表会を開催し、優良取組を先進事例として全学で共有
- ⑧ 取組成果をとりまとめ総括し、予算委員会へ報告したうえで次年度の取組計画へ反映

#### 3) 予算取扱の実際（当年度の成果確認）

当年度実績調査（過年度取組成果の確認）のとりまとめに際して、今回、コロナ禍の影響により、従前どおり成果発表会を開催できなかったことから、事務局において取組計画書と成果報告書の比較対照による取組成果の確認、また、これをもとにした評価委員からの意見表明・集約を行いました。

従い、厳格な評価結果に基づいた課題の提起や、予算委員会としての改善提案ができなかったことから、事実としての調査結果や各委員からの評価意見を簡易的にとりまとめ、これを学科等へフィードバックする簡易的な確認を行いました。

#### 4) 参考（当年度が従前どおりの成果確認が行えなかったため、当該重要情報として「30年度教学特別予算実績調査のまとめ（令和元年11月11日予算委員会報告）」を要点抜粋・転記）

学科単位で実施する教育改善等の取組について、予算委員会の「教学特別予算の成果確認」して、教育の質の維持・向上は図られているか、そのために予算制度は有効に機能しているか、国費等の助成要件に適合しているか等の視点で事後評価を行い、成果度合いを高めるために検証を行いました。

平成30年度教学特別予算（一部、平成29年度未調査分も含む）を活用して行った取組は合計46件（うち、1件は当該年度が準備年度である等により調査の対象外）ありました。



これらのすべての取組について、成果報告書（学科等の自己評価）の提出を求め、加えて金額的重要性や取組形態の特徴に応じて、①**成果発表会での相互評価**、②**学科等の自己評価と予算委員会事務局（教務課・管財課・経理課）点検**、③**予算委員会事務局の簡易的点検**、並びに、④**機器備品実査**の4区分で調査を行いました。調査の取扱は、成果発表会、事務局点検、事務局実査、ヒアリング等の手法を用いて、実施状況や成果の確認・評価を行いました。これに加え、教学要望予算（志願者確保、就職支援、資格取得支援）（24件）について、前年どおり書面調査を行いました。各区分（①～④）ごとの当調査結果の概要は以下のとおりです。

### ①**成果発表会での相互評価**

調査対象事業のうち、金額的重要性の高い取組（200万円以上、10件）については、実施状況やその成果について掘り下げて確認し、学科相互に評価を行うことが全学的な教育改善に資するとして、発表会形式の成果報告会を行いました。この報告会は、評価者（予算委員）が以下に記載する6つの視点で取組評価を行いました。

#### **取組の事後評価の視点**

評価項目	評価の視点
(a) 計画実現性	計画に基づいて取組は行われたか。
(b) 目標達成度 1	計画どおりに成果確認がなされたか。
(c) 目標達成度 2	当初予定していた成果が創出できているか。
(d) 事後評価	結果に対する自己評価が次期の改善に向けてなされているか。
(e) 予算計画性	予算に基づいて取組はなされたか。
(f) 経済効率性	不要・不急の支出はないか、節約は意識されているか。

### ②**学科等の自己評価と予算委員会事務局（教務課・管財課・経理課）点検の結果**

上記の相互評価対象取組を除く32件の書面調査対象の取組について、前年と同様、当初計画書、学科等の自己評価及び成果報告書に基づき、上記と同じ視点で事務局点検を行いました。

### ③**予算委員会事務局の簡易的点検**

JABEE 関連の取組として、費用は周辺的な費用（システム費用、消耗品等）であることから、過年度より PDCA 管理の所管外として、取組形態や関連費用の執行確認にとどめています。当年度の調査対象2件について点検を行った結果、うち1件は JABEE が要求する教育水準を維持するためのトライアルの取組であり、当初の見込みを下回る予算の執行となりました。

### ④**機器備品実査**

#### **i) 定例的調査（概要）**

当調査は、購入・調達方法の改善や管理・運用の適正化、教学特別予算実績調査の趣旨への適合等を目的に、事務局が各学科等の協力を得て行っています。

当年度は、特別予算で導入した設備（以下、「特別予算設備」）のうち、500万円以上のもの6件（138点）について、書面調査及びヒアリングにより調査を行いました。

また、一般予算で購入した設備（以下、「一般予算設備」）では、30年度に購入した20万円以上のもの171件（328点）について、書面により調査しました。点検の視点を、特別予算設備・一般予算設備とも、①現物の有無、②管理者・利用者の再確認、③機器の状態、④使用状況の4項目に置き調査を行いました。

この調査の結果、特別予算設備・一般予算設備ともに、物品等の購入手続き・活用状況・保全は概して良好、今後の利用見通しについても明らかにされており、問題ないと判断しました。

## ii) 追加調査（大型取組（500万円以上）の5年経過後の追跡調査）

26年度導入設備（「次世代材料開発技術者養成に対応できる計測センター（電界放出形走査電子顕微鏡（FE-SEM）」、総合研究機構（エレクトロニクス研究所））について、導入5年経過後の利用状況・成果創出状況の調査を行いました。その方法は、所定のチェックリスト及びヒアリングにより、当初計画の利用状況や成果指標について到達状況等を確認することによるものです。調査の結果、当計測装置は、主に、工学部4学科の教員・学生が利用しており、年間で延べ391時間の利用度合い（旧設備の約3倍）であり、有効に利用されていることが確認できました。

また、当装置を活用した複数の学術論文発表や学会発表、並びに当該計測技術を有する学生の関係企業への就職者輩出も実現しました。

なお、2年前の中間調査ヒアリングの際に目標としていた「外部研究機関に対する計測データ提供」については、当装置の所有、並びに有用性を広く公表しデータ提供の要請に備えています。

## 4) 近年の調査から確認できる取組成果と課題、並びに課題解決方策

### i) 将来の取組拡大・発展（全学展開等）見通しの明確化

今回、過年度の予算委員会で、幾度となく指摘されていた「当初計画どおりの成果創出」（目標達成度2）の改善・進展が確認されたことは、当特別予算PDCAサイクルの一定の前進と考えています。

一方で、取組結果を踏まえた次期への拡大・展開見通しに関する評価項目（事後評価）が、相対的に低く位置付けられたことは、次の段階に向けた課題提起と考えられます。

そこで、各学科等（取組担当者）におかれては、当該年度の実施結果・成果を踏まえ、次期以降の取組計画全体を通じた拡大・展開見通しを強く意識することが確認されました。また、FD推進委員会・教務委員会におかれては、成果発表会等過年度実績調査、並びに審査会等から得られた知見を両委員会のもとでさらなる改善につなげ、優良な取組の学部・全学への波及をお願いしたいと考えます。

### ii) 教学要望予算への関係事務局の関与・サポートの強化（教育改善等取組の積極的支援）

現在、各学科により行われている教学要望予算（志願者確保、就職支援、資格取得支援）について、PDCAサイクルにより取組を実質化する観点から、事務局サポート上の課題が過年度の予算委員会で指摘されてきました。

そこで、当年度（30年度）取組の実施状況や課題について、成果報告書をもとに確認・各所管事務局と共有し、この結果を各委員会等で審議したうえで、学部、学科等の次年度取組計画の改善に活かしたいと考えます。

また、これを定例化することにより、当特別予算と同様に PDCA サイクルに実質化に寄与し、さらに組織・委員会等の機能向上にもつながると判断しています。

### **iii) 評価（意見）に対する積極的改善（誠実な対応など）**

計画当初に行われる取組計画審査会において、低評価とされる取組に共通していることは、過年度までと同様、不明点や問題点の指摘が多いところです。爾後の成果発表会でも、同様の指摘を受けた場合、あらためて再度、低い評価となることが、これまでの成果発表会でも確認されています。

従い、再指摘された事項に対しては、当然のこととして、誠実に改善を試み、その結果を第三者に対して分かりやすく説明する努力が、担当者・学科等には欠かせないと判断しています。

### **iv) その他（成果発表会運営上の課題への対応など）**

#### **成果確認・発表方法の標準化**

成果確認・発表方法の標準化、時間厳守など、審査会・成果発表会の厳正・効率化には、依然、課題があるとして、複数（3件）の指摘がなされました

これについて、発表者に対して発表時間配分の効率性を高める要請を行っていますが、これに加え、事前に発表予定原稿等の提出を求め、成果への言及度合いや発表時間配分の見通しを確認すること等により、さらに厳正・効率的な理解を促すこと等の改善を施したいと考えています。

#### **老朽化更新事業を発表対象とすることの妥当性**

当年度の老朽化更新事業の発表対象事業選定に際し、改めて、この選定方法について、複数（5件）の指摘がなされました。

本件に関しては、これまで幾度となく議論されてきた結果を踏まえ、現行、取組の形態によらず、金額基準のみで発表対象を選定する方法を採用しています。

従い、同種の老朽化更新事業を発表対象から除くことについて、再度の議論がなされる場合には、これまでの議論の過程を踏まえ、慎重に行う必要があると考えています。

#### **<参考> 過年度予算委員会における確認事項（再掲）**

当年度成果発表会（予算委員が評価者となり、取組担当代表者が成果等の報告を行い、全員で次期に向けた改善等の議論を行う）の対象とした取組は、予算要求段階（計画審査会）で発表を求められた（高額であることが主な理由）取組である。これは、金額的重要性が高い取組の実施状況や成果について、少額な取組よりさらに掘り下げて確認し、学科相互で評価を行い、全学的な教育改善に資する（教育効果拡大など）ことが、高額な資金投下の要件との予算委員会の判断による。

## **(2) 教育内容与方法の改善（広義のFD）の成果（全学的取組）**

### **1) FDの取組状況**

#### **①現状の取組状況**

学生生徒の教育付加価値の向上を目指して、各設置校の教育方針に則って「丁寧な教育」を進め、教育の質的転換を図っています。

国や社会の様々な教育ニーズに関して、本学の役割として①教育の質的転換、②地域社会貢献、③幅広い人材育成、④産業界・他大学等との連携、⑤教育のグローバル化への対応があり、それらを具現化させるために広義のFD活動を行っています。

特に、①教育の質的転換に関しては、FD推進機構を設置し、基礎学力、就業力、専門的技能等を向上させる取組等を行うとともに、実践型人材の育成を目標とした教授方法の開発・定着を図っています。26年度以降、本学の人材育成目標である「実践型人材の育成」を達成するために、全学的・組織的なAL型授業の展開を進めてきました。加えて、本学の使命である「幅広い職業人養成」の基盤となる『教養力』を育成することを目標として、30年度から新たな教養教育カリキュラムが始動しました。高校から大学への学びの接続として、グループディスカッションやフィールドワーク等のAL形式を中心とした授業科目を新たに配置しています。コロナ禍の2年度において、遠隔授業を行うにあたって、AL型授業は教育の質保証と双方向性を担保した授業方法として有効に機能したと評価しています。

また、ディプロマポリシーを満たす人材の育成ができているか、カリキュラムポリシーに即した学修が進められているかの視点から、学修成果を評価し、その結果を教育・授業改善、ならびに学生自身の成長に繋げていくための方針として、30年度にアセスメントポリシー（学修成果の評価・改善の方針）を定めました。元年度に同ポリシーに沿った運用を試行的に導入し、大学、学部学科（カリキュラム）授業科目、学生のそれぞれのレベルにおける学修成果の把握、評価、改善に着手しました。2年度は試行運用の結果を受けて教育点検活動等の改善を行い、3年度からの本運用に備えました。

おって、専門教育を実質化するために、学生表彰、授業アンケート活用、卒業生調査の活用、産業界・企業人による講義、中期・課題解決型インターンシップ等を行っています。これら諸活動のPDCAは、個々のFD取組を磨き高め、各学部・学科等の様々な取組を総合的・体系的なシステムとして、統合・拡大・充実に貢献しています。

#### **②FDに対する外部評価**

これまで実施してきた教育改善の取組の多くは文科省支援事業に採択されており、これは国や社会の求めに適合し、期待度が高まっていることの証ともいえます。なお、以下に記載の「アクティブ・ラーニング（AL）型授業の推進」は、文科省（「大学教育再生加速プログラム（AP）」）の事後評価において、「S評価（計画を超えた実行、優れた成果創出、十分な目的達成）」がなされました。

#### **③課題認識、課題達成の方策等**

上述①のアセスメントポリシーに基づく教育点検活動の実質化を図り、教学マネジメントの確立に向けた取組を展開するとともに、教育の質保証の観点から、全学横断的な教育改革の推進を図っていくことが課題であると言えます。その具体的な方策としては、FD推進機構のもとで全学的な視点での議論を行った上で、ICTを活用した新たなAL型授業のあり方提示、新たな学習支援組織の立ち上げ、国のAIデータサイエンス教育プログラム認定制度への対応などの実施があげられます。

FD、外部連携・地域貢献等の取組状況や取組成果の自己点検・評価結果は下記2)広義のFDの取組状況、3)FDの取組成果のとおりです。

## 文部科学省補助事業選定の取組（26年度大学教育再生加速プログラム採択事業）

テーマ	取組の趣旨、実施状況等
アクティブ・ラーニング（AL）型授業の推進	「実践型人材」を育成するために、教育改革のフレームに「教授方法の質的転換」を加え、その具体的方策としてAL型授業を組織的、全学的に実施する。

## 2) 広義のFDの取組状況

主な取組	取組の趣旨、実施状況等
数理・AI データサイエンス教育プログラム認定制度への対応	現在展開している数理・AI データサイエンス関連科目を全学共通で履修可能なプログラムとして整備し、当該関連の知識・技能を養成する体系的取組として国の認定を受ける。
AL 型授業、課題解決型学修方法等の新たな教育手法の導入	従来型の教育（講義・演習・実習の組み合わせ等）に対し、AL や特定の課題設定とその解決策を探る教育手法（PBL）等の学習意欲を高める新たな教育手法を試行している。
授業アンケートの実施	中間・期末のアンケートによって得られた学生の授業評価・意見等を積極的に教育手法等の改善に役立てる。授業改善のポイントを共有し、授業改善のPDCAを機能させる。
キャリア教育の推進	正課及び正課外の学修を通じて学生のキャリアに関する意識を醸成し、就業力を高める。また産業界のニーズに対応した「就業力育成プログラム」を実施する。
学生表彰制度による優秀者・資格取得者の表彰	各学部の表彰基準を設定して学業優秀者、推奨資格取得者等の表彰を行い、学生の学習意欲の向上と実践的知識・スキル取得を図る。
ポリシーの整備	卒業認定・学位授与の方針（DP）、教育課程編成・実施の方針（CP）、入学者受入の方針（AP）の改定と学修成果の評価・改善の方針の策定・試行運用・改善等を行う。
FD 研修会の実施	新たな教育手法や次世代型の教育環境、高大接続等について研修会を開催し、より効果的な授業方法等の開発・情報共有を行う。
FD アニュアルレポートの作成	AL 型授業の展開や教育改善取組のPDCAをより確実にするため、様々な取組を総括し、情報を公表する。
入学前教育（e-learning 方式等）の実施	高校と大学での学習の接続を円滑にして、かつ、大学での専門教育の基盤となる基礎学力を補完するため、推薦入学予定者に学習課題を課し、自主学習を促している。
新入生オリエンテーションの実施	大学での「学び全般への導入教育」として学びの意識を高めるとともに、学習・生活面での不安や悩みを和らげて学生生活を始められるよう、学生生活全般を紹介している。
フレッシュマンスクールの運営	大学生として学修していく上で必要不可欠な基礎学力を養成し、基本的な学修習慣を身に付ける。個別学習相談・個別指導を実施し、学生をサポートする。

### 3) FDの取組成果

主な取組	取組の成果等
アクティブ・ラーニング（AL）型授業の推進	教育技術開発ワーキンググループを中心に AL 講演会・研究会・報告会等の実施、授業アーカイブシステムや FIT-AIM の活用等を実施して AL の全学的展開を進めた。
課題解決型学修方法等の新たな教育手法の導入	地域の課題に取り組む PBL や英語習熟度別クラス編成等を行った。それぞれに学習効果の向上等の改善効果が見られた。
学生表彰制度による優秀者表彰	正課の成績優秀者等 192 名（工学部 166 名・情報工学部 26 名）、学科推奨資格取得者 114 名（工学部 61 名・情報工学部 53 名）を表彰した。学習意欲向上に資すると判断する。
中長期・実践型インターンシップ推進と教育的な指導体制の構築	受入先の企業・自治体の課題解決型インターンシップに 16 名の学生を派遣した。職員がメンターとして参加することで、受入先・大学双方のメリットとなる活動となっている。
学修成果の評価・改善の方針（アセスメントポリシー）の策定・試行実施	学部等の FD 部会での議論を経て、「授業点検書」の作成、学科レベルでのアセスメントを試行的に実施した。R3 年 4 月からの本格的な導入に向けて試行し、改善を行った。
クラスサポーター（CS：事前研修を受けた先輩学生）の活用	AL 導入科目について、CS を活用し、AL 型授業の効率化を図っている。教員を補助し、グループ学習のファシリテートを行う。CS 自身の学習深化に繋げることも目的とする。
学習ポートフォリオ（FIT-AIM）の活用	学生が授業の振り返りや疑問点の記録、授業外学修等の記録等を行うことによって学修成果の可視化し、教員はその結果を基に教育改善や学習支援として活用する。
学生による授業改善活動（学生 FD 活動（FIT-join））	授業改善を教員・職員・学生の三位一体で向上させようとする取組み・活動。独自に実施した学生アンケートにより、オンライン授業の満足度や要望等を調査し、改善提案実施。
学生のピアサポートによる自律的学習支援等（FIT-in サポート）	コロナ禍で入学直後から遠隔授業に直面した新入生に対し、対面とオンラインで学習場所・学習時間を提供することで、先輩学生による学習支援とコミュニティ形成を目指した。
FD 研修会の実施	各学部において、FD 研修会を複数回実施し、新たな教授方法などに関する情報共有を行った。また、全学を対象とした様々な FD 研修を行い、授業改善への意欲を高めた。
入学前教育（e-learning 方式等）の実施	各学科の担当教員との連携を密にし、対象である推薦入学者の本取組への参加状況を確認しながら、積極的な学習を促している。
フレッシュマンスクールの運営	学習支援が必要な学生に対して、数学、レポートインギングスキルに関する授業を行うことによって、それぞれの能力が向上している。（受講前後のテスト得点比較による評価等）

### (3) 研究高度化・研究による地域貢献（実用化等）

#### 1) 研究活動の取組成果

研究の高度化と教育還元・地域貢献の両面で成果を創出することを目的に、国・企業等との外部連携を重要な手立てとして、当該活動に積極的（外部研究資金の獲得も積極化）に取り組んでいます。

当年度は、下表のとおり 127 件（元年度 137 件、30 年度 101 件）の研究に対して、国や独立行政法人・企業等から有為な研究活動として採択を受け、合計で 2.02 億円（元年度 2.43 億円、30 年度 1.68 億円）の極めて高額な研究費（高位安定、5 年前の 1.5 倍）が交付されました。この中で、大型研究（「外科手術のデジタルトランスフォーメーション：情報支援内視鏡外科手術システムの開発」等）の受託研究費は近年拡大し、大きな比重（5 年前の約 6 倍）となっています。

また、文部科学省の科学研究費補助金（科研費）の採択件数・金額も増加傾向であり、3 年度（4 月 1 日現在）における総採択件数は 64 件（うち 9 件は新規採択、2 年度 63 件）、採択金額（新任研究員の他研究機関からの移管分を含む）も 0.76 億円と高位安定（採択金額は 8 年連続で 0.7 億円以上の高水準）しています（文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（採択率 3 割の難易度）」等の大型研究事業の補助採択も順調で 16 年度「マイクロ／ナノ金型開発センター」採択以降 4 件が採択）。

これらのことは、研究支援組織・体制づくり、環境整備とその有効活用支援、研究成果の社会還元、開かれた研究活動推進等の諸施策が有効に働いたものと評価しています（詳細は後述 2）、3）参照）。

#### 外部研究支援事業等の採択結果（外部研究資金の獲得）（2年度実績）

（千円単位）

研究費区分	研究活動のテーマ等（研究者）	研究費*1
文部科学省 科学研究費補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高速かつ高精度な配座解析を軸とした理論計算が先導する不斉有機触媒の開発（生命環境化学科・蒲池高志）</li> <li>・成熟期のグローバル都市における居住分化と不動産市場の分極化に関する国際比較（社会環境学科・上杉昌也）</li> <li>・地域在住前期高齢者における要介護化リスクの包括的かつ体系的な解明にむけた疫学研究（教養力育成センター・檜崎兼司）等</li> </ul> <b>（全64件 うち、新規採択17件）</b>	90,350 (98,930)
共同研究	独立行政法人、企業等との共同研究費 <b>（全21件）</b>	14,650
受託研究	独立行政法人、企業からの受託研究費 <b>（全19件）</b>	76,957
奨学寄付金、 その他研究助成金	独立行政法人、企業からの学術研究奨励費 <b>（全23件）</b>	20,070
合 計	<b>127事業</b>	202,027 (210,607)

\*1 （ ）内は研究分担者としての研究費を含む金額

#### 特許登録・取得等

- ・特許出願 14 件（国内 13 件、外国（PTC 国際出願）1 件）
- ・特許登録 5 件（国内 5 件）（累計：国内 41 件、外国 11 件）
- ・発明届出／知的財産管理委員会開催（3 回）、発明等届出 9 件、特許権利維持審議件数 13 件（権利維持 9 件、権利放棄 4 件（内、回復 1 件））
- ・特許権譲渡（無償）1 件、特許を受ける権利の譲受 1 件（出願費用相当 160 千円）

## 2) 研究高度化・成果拡大の要因

### ① 研究活動の推進組織・支援体制

研究活動の人的・組織的支援充実策として、産学連携コーディネーター（2名）による外部連携の斡旋・情報収集、研究活動及び公的研究費の不正防止に関するチェック機能強化（運用見直し、規程改定等）、科研費申請書レビュー（2年度73件）、公募情報の提供（同109件）等を行っています。

また、財政的支援策として、研究活動支援予算制度（下表）や研究報奨制度の拡充、受配者指定寄付金制度の活用等を行っています。

### 総合研究機構の研究活動支援予算制度（予算総額：21,800千円）

（千円単位）

制度名称	制度の概要等	件数	執行実績
研究スタートアップ支援制度	新任教員やライフイベント等からの復帰支援	6	2,985
若手グループ研究支援制度	若手研究者のグループ研究（研究高度化）支援	2	4,000
研究高度化支援制度	大型外部研究費の採択等に向けた重点的支援	1	7,997
科研費リトライ支援制度	科研費申請・採択に向けた活動支援	4	2,756
学術論文作成支援制度	学術論文の作成経費等の支援	17	1,046
研究計画書作成支援制度	研究計画の作成・立案等の支援	8	247
国際学会発表支援制度	海外で開催される学会等への積極的参加を支援	5	263
合計		43	19,294

### ② 研究環境の整備（研究機器の整備等）

研究環境の整備として、28年にキャンパス全域の様々な研究機能をE棟に集約（総合研究機構附置の3研究所、オープンラボ（外部連携研究等の拠点）、産学連携推進室を配置）しました。29年には、食品農医薬品研究センター（B棟）、電磁波計測センター（E棟）、あまみず社会研究センター（E棟）を開設しました。また、学生の研究活動を支援する環境整備として、研究・実験棟（F棟）、インキュベーションスタジオ（本部棟・B棟）等を整備し、そこでの研究活動が活発化しています。

当年度は、文部科学省等の公的外部競争的研究費又は外部助成金の採択を受けた研究の推進と、それらを通じた社会・地域貢献を目的として、「ウェルネス研究センター」と「地理空間情報研究センター」（防災・生活環境・地方創成等の分野）を設置（採択期間中の時限的センター）しました。

なお、総合研究機構附置の3研究所に整備した殆どの機器（下表）が、文部科学省等の補助事業に採択・支援を受けており、当該機器等の整備が的確であることの証であると判断しています。

### 近年整備した研究機器（直近10年間）

<エレクトロニクス研究所>

電界放出形走査電子顕微鏡（FE-SEM）、三次元光学プロファイラー、原子間力顕微鏡（AFM）、フーリエ変換赤外分光装置（FT-IR）、顕微ラマン分光分析装置、電子線マイクロアナライザ（EPMA）、X線回析装置（XRD）、物理特性測定システム（PPMS）、エポキシダイボンダー 等

<情報科学研究所>

生体信号計測システム、小型多面体立体視システム（CAVE）、モーションキャプチャー、電波暗室、高周波ネットワークアナライザ、VLSI設計研究システム、MATLABライセンスサーバー 等



### ③研究機器利用支援

高性能の分析機器や情報処理設備の有効活用に向けた技術講習会や研究遂行に資する講演会、研究資金獲得セミナー等を9回にわたって開催（参加者数138名）しました。また、3研究所の共同研究機器の利用度合いも向上（2年度使用回数2,350件（元年度2,249件））しています。

研究設備技術講習会・研究推進講演会等のテーマ
エポキシダイボンダー、X線利用者安全講習会、物性測定装置(PPMS)、電子線マイクロアナライザ(EPMA)、ポリメトプロ利用講習会、「物質・エネルギーデバイス研究センター」の研究成果 など

### ④産官学連携（外部意見等の積極的聴取等）

地域社会や企業の発展に寄与することの重要性から、地元産官学との連携を強め、研究技術の高度化、高度人材育成に努めています。特に、ふくおかフィナンシャルグループや西日本シティ銀行の企業ネットワークを通じて研究成果や技術等知的財産の事業化、九電工や関連企業を通じて電気通信や環境技術に関する研究高度化・技術開発等を目指しています。また、西日本新聞社と連携し、研究はもとより、教育に対しても社会・経済の側面から総合的に連携することを企図しています。

当年度は、大分大学（AIを活用できる高度医療人材の育成、AI支援医療機器の開発研究等）や篠栗町（観察疫学研究の介護予防事業への活用等）との包括的連携協定を締結しました。

なお、産官学の協力・連携拠点として開設したオープンラボでは、外部組織（国内外企業、研究所、他大学等）と本学研究者との共同研究（上述の大分大学とのAIを用いた医療システム開発、他大学との越境大気汚染（マイクロプラスチック）に関する研究等）が進展しています。

#### 自治体・企業・他大学等との連携協定の状況（3年3月末現在、締結年月日順）

自治体（4自治体）	企業等（8企業・団体）	大学（5大学）	プラットフォーム（PF）等
新宮町 古賀市 島原市 篠栗町	ふくおかフィナンシャルグループ 西日本シティ銀行 株式会社九電工 西日本新聞社 (株)正興電機製作所 社会医療法人財団池友会 福岡和白病院 社会福祉法人創生会	九州工業大学 長崎大学 熊本県立大学 芝浦工業大学 大分大学	東部地域大学連携 (九州産業大学・福岡女子大学) 福岡市未来創造PF (福岡市・福岡商工会議所・福岡市中小企業経営者協会、15大学)

### 3) 研究活動での社会貢献、成果の社会還元

研究活動で得られた研究成果・技術は、研究発表会や技術交流会で外部へ積極的に情報発信しています。地元企業・社会一般への研究成果還元を目指し、共同研究等の推進を企図するものです。

近年の研究成果発表会への参加、研究情報発信等
研究紹介集第7版（掲載テーマ158件（121名））、 特許発明ブック（掲載特許41件（単独保有21件、共同保有20件））など
本学主催の研究報告会等（2年度実績）
産官学交流会／研究員発表会（参加者数46名）、FITテクノクラブ（技術交流ネットワーク組織・会員数108社（2年度末現在））、環境研究発表会（参加者数11名） など

#### (4) 大学院の研究活動等

##### 1) 大学院の取組状況

大学院では、国から示された大学院教育の基本的方向性（大学院教育と学生の質保証、産学官民の連携、大学院修了者のキャリアパス（経歴優位性）確保など）に沿って、特に、学部優秀者の大学院進学・修学支援（奨学金等の経済支援、修士の就活支援等）による「国際的・実践的高度専門職業人」の育成に取り組んでいます。

工学研究科では、上述の人材育成を目的として、海外協定校研修プログラム、英語カリキュラム高度化、外部組織（国内外企業、研究所等）との連携プログラム、総合研究機構付設研究設備の高機能化等の取組を積極化させました。社会環境学研究科でも、同様の趣旨に沿って当該領域で様々な教育プログラムの見直し、英語教育の充実、地域連携による実践的環境活動等の取組を積極化させました。

##### 学位取得者数

博士課程（専攻・人数）		修士課程（専攻・人数）					
物産生産システム工学	3名	電子情報工学	7名	電気工学	5名	情報システム工学	16名
知能情報システム工学	1名	生命環境科学	5名	情報工学	3名	システムマネジメント	2名
		知能機械工学	12名	情報通信工学	9名	社会環境学	2名
合計	4名	合計					61名

##### 2) 大学院の取組成果等

上述の一連の取組やキャリア支援（就活支援セミナー「トップアップ講座（年20回開催）」）などの結果、下表のとおり当年度の進路決定状況は良好（就職率98.2%（前年100.0%）、実就職率90.2%（前年95.5%））でした（上場企業や大手・中堅企業（資本金3億円以上または従業員300人以上）への就職率も89.1%（前年88.1%）で過年度最高）。このように様々な高度化等の取組が「良好な進路」として結実したものと判断しています。

##### 優良な進路決定の成果（就職先企業等（令和2年度学位授与者））

課程	主な就職先等
博士課程	福岡工業大学（特任助教）、東京大学大学院工学系研究科PD（特別研究員）等
修士課程	富士通（株）、京セラ（株）、日本電信電話（株）、（株）デンソー、本田技研工業（株）、三菱自動車工業（株）、ミネベアミツミ（株）、（株）ミライト、（株）協和エクシオ、SCSK（株）、西日本電信電話（株）等〈東証一部上場〉

##### 学会表彰等の成果（2年度修了生6名（6件））

専攻	学会表彰・受賞・採択等	人数・件数
生命環境化学	・2019年度物理化学インターカレッジセミナー兼日本油化学会界面化学部会九州地区講演会 優秀口頭発表賞	1名（1件）
知能機械工学	・日本機械学会 三浦賞	1名（1件）
電気工学	・2019年度電気設備学会九州支部賞	1名（1件）
情報通信工学	・電子情報通信学会九州支部 学術奨励賞	1名（1件）
情報システム工学	・2020年日本生体医工学会九州支部学術講演会 研究奨励賞 ・第20回計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会 優秀講演賞	2名（2件）

### 研究員採択の成果（日本学術振興会特別研究員）

採用年	H21	H23	H24	H25	H27	H29	R1	合計
採用区分*1	DC2	DC1	DC2	DC1	DC1	DC1	PD	—
採用人数	1名	2名	1名	1名	1名	1名	1名	8名

\*1 DC：大学院博士課程在学者を対象とする特別研究員

DC1：採用期間3年（2年度採用率19.4%）、DC2：採用期間2年（2年度採用率19.3%）

PD：博士の学位を取得後5年未満の者を対象とする特別研究員

採用期間3年（2年度採用率19.6%）

### 3) 課題及びその達成方策等

大学院の内部進学者数は、3年度72名、2年度44名、元年度54名で、当年度は入学定員の70名以上の学生を確保できましたが、一部の専攻では定員未充足となっており、専攻間の差が大きい状態が続いています。その対策として、内部進学促進に向けて、学部1年次科目を活用した大学院紹介や保護者向け進学説明会の開催、学部生への早期かつ継続的なアプローチ等を積極化します。特に、大学院の魅力向上に向けて、キャリアパス支援施策、経済的修学奨励制度、研究インセンティブ制度、グローバル活動支援等の積極化に取り組んでいます。

また、日本学術振興会特別研究員の採択や、学会表彰等の実績は前年実績を下回っており、学術研究面での高度化施策に取り組めます。

## (5) 国際交流・グローバル化教育

### 1) 国際交流・グローバル化教育の基本的考え方

国際通用性の高い人材を育む手立てとして、海外留学支援制度（派遣、受入）を整え、もって、交流学生・生徒数を増やし、そのうえで語学力、国際センスを向上させることを国際交流・グローバル化教育の基本的な考え方としています。

### 2) 国際交流・グローバル化教育の取組状況

#### ① 国際交流等支援体制

この基本的な考え方に沿って、所管事務局（国際連携室）には、英語・中国語及び海外事情に精通した専任スタッフやネイティブスタッフ、留学生の日本語教育に従事する専門スタッフを配置しています。また、学生部、就職部にも留学生担当職員を配置し、留学生の学修、就職支援体制を整えています。

これらの体制強化に加え、グローバルステューデントラウンジ（α棟2階）を、留学・語学等の学習相談エリア、国際交流サークル（FIT-ICE \*1）エリア、英会話レッスンエリアなどに分け、グローバル化教育の推進拠点として位置付け、積極的に活用しました。

これらの支援体制の下で、経済・学術交流のグローバル化に適応するために、これまで 24 大学との間で、段階的に学術交流協定を締結してきました。

#### 国際交流協定締結校

（単位：学校数）

国名	韓国	中国	台湾	タイ	米国	豪州	アルバニア	イタリア	合計
大学	3	4	1	3	4	1	1	1	18
短大	1	0	2	0	2	1	0	0	6
合計	4	4	3	3	6	2	1	1	24

#### \*1 国際交流サークル（FIT-ICE）参加学生数

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
学生数	76名	230名	104名	71名	86名	146名	98名

#### ② FITグローバル卒業生ネットワーク

本学の留学プログラムを修了した卒業生や帰国した外国人留学生を対象として、大学との繋がり形成を育むネットワークを構築しています。これには、アメリカ、アルバニア、オーストラリア、韓国、タイ、中国、日本の7ヵ国の748名が加入しており、グローバル人材として活躍する卒業生を在学生へ紹介するなど、在学生の学修意欲の向上を目指した取組を行っています。

当年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で海外プログラムの実施が困難となったことを受け、各国の代表による動画メッセージ「世界との繋がりをより一層感じる今こそ大きな夢を掲げて今できる学びを積み重ねていこう」というタイトルで、在学生への応援メッセージを配信しました。

#### 3) 国際交流等の取組成果

学生からの支援ニーズの拡大に対応して教職員の協働支援体制を整えた結果、学生一人ひとりの目的や要望に合わせた外国語学習支援活動等 \*2 を行いました。この体制のもとで、参加学生数を増加させる様々な海外派遣プログラムの実施に取り組む予定でしたが、当年度は、新型コロナウイルス感染拡大

の影響により、派遣事業がすべて中止を余儀なくされたことから、この代替として、各種のオンラインプログラムを開講・実施しました。このオンラインプログラムへの参加（派遣）学生数は 92 名となりました（参考：平成 30 年度 103 名（すべて、海外渡航）、元年度 60 名（すべて、オンライン））。

このうち、CPILS（Center for Premier International Language Studies）及び Brighture（Brighture English Academy）の両プログラムでは、これまでの実績を踏まえ、英語力の向上を最大化する支援策として、以下の 3 点に取り組みました。①オリエンテーションによる事前学習の徹底、②参加学生間の相互支援を目指した Teams Group の形成、③ネイティブ職員による事前学習の強化の 3 点の取組です。

この取組の結果、両プログラムの総合的な平均満足度の指標（「満足」との回答）が、前回の 85% から CPILS で 96%、Brighture では 93% まで向上したことから、引き続き、今後も 3 つの支援体制に基づき英語力強化の目標を達成できるよう学習成果の向上を目指します。

\*2 外国語学習支援活動の例：プライベートレッスン（299 回）、論文等の英文校閲（58 回）、英語授業科目における発音チェック等授業支援（30 回）、English Cafe（23 回）、テーマ別グループレッスン（12 回）、オンライン海外交流支援（9 回）、英作文コンテスト（FitWrite）（7 回）など（合計 438 回実施、学生・教員が延べ 1,286 名参加）

### 本学に在籍する留学生数の推移

（令和 3 年 5 月 1 日現在）

学部等	29 年度		30 年度		元年度		2 年度		3 年度	
	中国	その他	中国	その他	中国	その他	中国	その他	中国	その他
学 部	17	8	11	9	10	7	7	7	7	7
短 大	1	3	1	4	0	4	1	3	1	0
大学院	38	5	39	17	33	19	41	12	36	7
研究生	3	5	1	0	0	6	3	2	2	1
小 計	59	21	52	30	44	36	52	25	46	15
合 計	80		82		80		77		61	

### 協定校から当年度に受け入れた留学生

大学名	課程	学生数	備考
南京理工大学（中国）	修士課程	8 名	ダブルディグリープログラム
キングモンクット工科大学（タイ）	修士課程	1 名	ジョイントプログラム
青島科技大学（中国）	修士課程	6 名	4 + 2 国際連携プログラム

### 協定校に当年度に送り出した留学生（文部科学省通知に沿ったオンラインによるみなし留学）

大学名	課程	学生数	備考
大連理工大学（中国）	科目等履修生	1 名	長期留学プログラム（オンライン）

## 短期学生交換プログラム等

(すべての取組をオンラインで実施(派遣・受入人数は当該プログラムの参加人数))

大学、渡航先等	プログラム名称等	学生数	期間
Center for Premier International Language Studies(フィリピン)	・ CPILS オンライン留学プログラム	6名派遣	3週間
Brighture English Academy (フィリピン)	・ Brighture English Academy オンライン留学プログラム	6名派遣 6名派遣	3週間 1週間
キングモンクット工科大学 ラカバン校 (タイ)	・ 日本語学科との Virtual Exchange Program (オンライン) ・ 科目等履修生 (受入)	8名受入 8名派遣 1名受入	2週間 2週間 6か月間
泰日工業大学 (タイ)	・ ミニサマープログラム 2020 (オンライン)	2名派遣	2日間
Cross Education Project (タイ)	・ キングモンクット工科大学 (KMITL) と本学工学部とのオンライン協働プログラム	34名受入 10名派遣	6週間 6週間
Virtually Assisted Language Exchange Program (米国)	・ ネバダ大学ラスベガス校と南フロリダ大学との連携によるオンライン協働プログラム	6名受入 6名派遣	1か月間 1か月間
国立高雄科技大学 (台湾)	・ 日本語学科との Virtual Exchange Program (オンライン)	59名受入 21名派遣	2週間 2週間
派遣・受入人数合計 (教職員の派遣は除く *5)		65名派遣 108名受入	—

\*5 協定校等の間における教職員間のオンライン派遣・受入交流の当年度実績 14名 (昨年度 31名)

## オンライン英会話プログラムへの参加状況

①「Hanaso」1名参加、②「Native Camp」13名参加、③「QQ English」5名参加

## 学術交流の使節団等

(当年度は、コロナ禍の影響により、JST「さくらサイエンスプラン」における中国からの学生受入を辞退しました。)

## **(6) 地域貢献活動**

### **1) 本学が進める地域貢献の趣旨・目的**

大学は、地域にとって重要な知的・人的創造の拠点であり、地域全体の発展に寄与すべきとの考えのもと、教育研究諸活動に地域貢献を加え、これを重要な使命として取り組んできました。

とりわけ、環境問題解決をはじめ教育・文化・経済振興、防災・防犯等の地域の多様な要請を受け、地域社会との関係構築・貢献の試みを進めてきたところです。この成果のひとつとして、大学の資源（知財、解決ノウハウ、施設・設備等）は、例年、多くの地域の方々に活用されています。

### **2) 福岡未来創造プラットフォーム\*1 をベースとした人材育成**

福岡における高等教育および地域全体の活性化を実現することを目的に、複数大学・自治体・産業界の資源を結集させる枠組みとして、福岡未来創造プラットフォームを令和元年5月に発足しました。

当年度は、地域人材育成、地元就職・定着、生涯学習、大学・自治体・産業界交流の各領域で合計24件の取組を実施しました。

次年度は、これまでに培った連携・協力での信頼を礎にして、大学の発展や地域の活性化、まちづくりに資する自主的な事業を資金面・広報面から支援する新たなプロジェクト（福岡よか未来プロジェクト）を積極的に推進します。

#### **\*1 福岡未来創造プラットフォーム**

福岡市を中心とする高等教育の振興と地域社会の活性化を目的に福岡都市圏に位置する大学・自治体・産業界で形成。個々の資源を共有するとともに大学・自治体・産業界の垣根を越えた取組の実現を目指す枠組み

### **3) FITポイント制度\*2 を活用した学生の参画度向上**

また、本学の地域貢献の趣旨に沿って、能動的に地域に貢献する人材の育成を目指し、当年度より「FITポイント制度」\*2の取組を本格稼働しました。延べ841名（実数73名）の学生に対して、ポイントの付与がなされました。このうち特に、コロナ感染拡大防止のために小中学校の休校期間が長期に及んだことから、各自治体からの学習指導員派遣ニーズが高まり、学生の活動機会が増したことによるポイント付与の増加が確認されました。

#### **\*2 FITポイント制度**

地域貢献・社会貢献・自己啓発活動など、本学が指定する活動に参画する学生にポイントを付与し、修学支援サービスとして還元する制度（当年度の対象活動は26種）

### 地域貢献活動の取組状況及び成果等

地域貢献の区分	取組名称等	取組状況及び当年度の成果等
地域環境の保全	3 大学共同での共同科目 SDG s 講座の開講（九州産業大学、福岡女子大学及び本学）	SDG s の理念や構造について、カードゲームを使って学習する共同科目「SDG s を学ぶ」を4日間にわたって開講
	新宮町における家庭ゴミの出し方パンフレットの英訳	外国籍の住民が急増している自治体向けに15種類に及ぶ分別回収方法を英語で分かりやすく解説
教育・文化の振興	教育プログラム「福岡学」の開講	福岡テンジン大学において「歴史、環境、経済、未来から地元福岡を知る」と題して行う4週連続講義の実施
	新宮町におけるICT体験授業の実施	教員指導のもとで、本学学生が小学生を対象にプログラミング的思考力を養うための授業をオンラインで実施
	視覚障がい児向けプログラミング授業の実施	筑紫野市の特別支援学校において、手で触れながらロボットの構造を理解、ボタンを押してプログラムを処理
経済振興	福岡都市圏の大学生が共同で行う商店街活性化の企画	福岡未来創造プラットフォームの活動として南区大橋、東区香椎にてイベント企画実施及び運営・集客サポート
	農作物の高付加価値化に取り組む古賀市との連携事業	プラズマを用いてスイートコーンの種子の発芽を促進させる実証実験を実施（発芽率が65%から90%まで向上）
	学生が企業（工場）の課題に挑戦する課題解決型学習（PBL）の実践	インダストリアルエンジニアリング手法やデータ解析技術を用いて、作業効率アップや商品の正確な需要予測を実現
地域の安心・安全（防犯、防災）	地域の防災力向上に資するハザードマップアプリの製作	古賀市からの依頼を受け、GIS（地理情報システム）を用いたハザードマップの電子化を支援
	3 大学共同での性犯罪防止動画の制作（九州産業大学、福岡女子大学及び本学）	シナリオ、絵コンテ制作等を役割分担して共同制作、福岡県警ムービーアワード2020へ出品、優秀賞を受賞
	地域の新型コロナウイルス感染拡大防止を支援	モノづくりの技術を駆使して飛沫防止スクリーンを製作。地元地域5校区の公民館に寄贈

### 地域貢献関連行事の開催状況（カッコ内は、主催団体等名）

当年度は、コロナ禍の影響を受け、本学の施設・設備等を開放して行う地域貢献関連行事が11件の実施にとどまり、昨年度に比べ大幅に減少しました。（元年度60件、30年度86件、29年度64件、28年度63件、27年度59件）



時期	関連事業の内容
8月	・和白校区壮年ソフトボール大会
10月	・光和保育園運動会 ・福岡県高等学校体育連盟バドミントン新人大会
11月	・ガールスカウト福岡県連盟 団委員長会議・SNS 研修会 ・空手演舞会
12月	・少年野球チーム FIT ジュニア少年野球大会 ・メンタルケア相談会（本学工学部電気工学科） ・福岡県高等学校ダンスフェスティバル（全日本高等学校ダンス連盟）
1月	・工業クラブ連盟生徒研究発表会（福岡県高等学校工業クラブ連盟）
2月	・西日本新聞コミュニケーション大賞表彰式

(以上、11件)

## (7) 学生・生徒の学習・キャンパスライフサポート

学生生徒が安心して充実した学生生活を過ごせるように、学習、生活、就職、課外活動などの様々な場面での支援を充実すること、それらを行う環境を整えることを取り組みの基本的な考え方としています。

### 1) 退学・除籍防止策等の取組状況

退学・休学者数（率）を減少させることを全学的な課題と捉え、その解決に向けて FD 推進室・教務部・学生部が協働して統一したサポート体制を構築し、その運用を行っています。学部・学科、教務課、学生課、就職課等の関係事務局、並びに学生相談室（専任カウンセラー）が重層的に指導・支援する仕組みです。対象学生に対しては、「多欠席・単位不足者の面談・指導」「要配慮学生の把握と段階的支援」等を行ってきました。

しかし、コロナ禍により、前年度 3 月の国からの休業要請に続き、4 月初旬からは緊急事態宣言が発出されたため、学生・生徒の学園内への入構禁止措置を取らざるをえなくなりました。このため、入学式をはじめ、新入生・在校生のオリエンテーション等新学期の立ち上がりに必要な行事も中止・延期・オンライン開催等となりました。

5 月初旬からは、学生・生徒の学習機会を確保するために、教育の質を維持しつつ遠隔での授業を開始しましたが、大学での自律的な学びに戸惑う新入生や ICT ツールの活用に精通していない学生への対応として新たなサポート制度を教職協働で立ち上げ、学生ケアを継続して実施しました。

まず、教務課から学生に対し約 2 千回におよぶケア関連の電話連絡を実施するとともにアンケートによる情報収集に努め、その結果を基に「人とつながり、学べる場所」として「FIT-in サポート」を創設しました。これは、教務課・FD 推進室のサポートのもと、先輩学生がチューターとなって新入生の自律的な学習を支援し、学びのコミュニティを形成することを目的としたものです。

また、前期中は、1 年生を対象にした先輩学生による相談会「リモートカフェ」の開催や試験ガイダンスを実施しました。2・3 年生のうち、アンケートの結果などから困難な修学状況にあることが予想される学生 526 名に対し、電話にて修学状況や課題・試験への対応状況の確認・助言を行いました。

さらに後期には、上記 2 部署と学生サポート関連部署（学生課・就職課・大学院事務室）が連携しながら、前期成績および課題提出状況をもとに抽出した対象学生に対して、継続的なフォローを実施しました。後期は対面での授業が可能となったことから、サポートの方法にも厚みを持たせることができ、587 名の学生と面談を実施しました。場合に応じて、各学科のクラス担任との面談に職員が同席するなど、教職共に学生と向き合い、様々な方法で指導・助言を継続的に行いつつ、上述の「FIT-in サポート」や学習相談コーナー等を活用した学習サポートも併せて実施しました。

また、コロナ禍で経済的に困窮する学生に対し、同窓会および教育後援会の協力を得て「激甚災禍修学支援基金」（59 頁参照）を設け、対象となった 339 名に 3,390 万円を給付したほか、短期貸付金制度を緊急で立ち上げるなど、学びの機会を確保するために様々な経済的支援策も実施しました。

このように従前と比較して多方面から手厚い学生サポートを実施しましたが、退学者・休学者数は若干増加し、退学率(3.6%)、休学率(3.9%)はともに元年度と比較して 0.3 ポイントずつ上昇しました。一方で、除籍者数は当年度も極めて低い水準を維持しました。

次年度以降も、「学生の将来に資する重要な課題・全学的に取り組むべき課題」と認識し、退学・休学者数（率）の減少に向けて、関連取組を強化する予定です。

## 大学（学部）の休学・退学・除籍等の推移

学籍異動区分(率)	2年度	元年度	増減
在籍者数（年度当初）	4,222	4,220	2
休学者数	165(3.9%)	154(3.6%)	11(0.3%)
退学者数	152(3.6%)	141(3.3%)	11(0.3%)
除籍者数	12(0.3%)	14(0.3%)	△2(0.0%)
退学・除籍者数計	164(3.9%)	155(3.6%)	9(0.3%)
留年判定数	446(10.6%)	352(8.3%)	94(2.3%)

### 2) 短大の学力向上対策、留年・退学防止対策の取組状況

学力向上支援策として、プレースメントテスト結果に基づく数学・国語等基礎講座（課外）を実施、また留年・退学防止策として、出席管理を徹底し、教養ゼミにおける要指導学生の早期把握と指導・支援徹底（個別指導強化など）を行っています。また、配慮が必要な学生については、カウンセリング等は大学と協働、実際のサポートは学科と短大事務室が一体となって指導・支援を行っています。

2年度は、まず、コロナ禍での学生支援対応として、新入生の全員面談、2年生の一部を対象とした面談を行い、その後は学生のオンライン授業への取組状況（出席率・課題提出率・前期取得単位数等）を確認しながら、ゼミ担任や科目担当者等が継続して面談等を実施しました。加えて、1年生前期基礎科目および基幹科目6科目については、学修期間延長措置を取るなどの修学支援を行いました。また、経済的に困窮する学生に対しては、大学と同じ経済的支援策でサポートしました。

このような諸取組を実施しましたが、急激な学習環境の変化になじめない学生や生活のリズムが整わない学生が増加し、その結果、退学率(8.6%)、除籍率(0.8%)は上昇しました。今後も継続的に留年・退学防止のための施策を実施します。

### 短大の退学・除籍等の推移

学籍異動区分(率)	2年度	元年度	増減
在籍者数（年度当初）	373	393	△20
退学者数	32(8.6%)	16(4.1%)	16(4.5%)
除籍者数	3(0.8%)	1(0.3%)	2(0.5%)
退学・除籍者数計	35(9.4%)	17(4.3%)	18(5.1%)

### 3) 高校の生徒指導の取組状況

高校では、「教育は、不完全な者が不完全な者にかかわる営みである」との基本的考え方のもと、挨拶指導・評価、環境教育・評価、清掃指導、遅刻・欠席指導、校外指導及び生活安全指導等の系統的生徒指導を行っています。教職員自らが学び続け、生徒を率先・垂範することの徹底を図っています。

また、環境委員生徒の積極的なリーダーシップのもとで日々の清掃活動に取組み、併せて、地球環境美化社会活動（和白干潟・新宮海岸清掃）へも積極的に参加（累計665名参加）しました。

出席状況についても12年間・6年間・3年間皆勤賞受賞者が各々7名、40名、234名であること等から、極めて良好であると判断しています。

おって、コロナ禍での対応として、臨時休校中にMicrosoft TeamsやStreamを活用した授業動画配信・添削指導を実施したほか、「学びを止めない」ためのオンライン教材の一つとして「スタディサブ

リ」を導入し、これを対面授業再開後も予習・復習に活用しました。また、感染拡大防止と防疫意識の啓蒙のために、毎朝生徒全員の検温を実施するなど健康状態の記録・管理を徹底させ、併せてスクールカウンセラーを増員して、生徒と保護者からの相談に対応しました。このような取り組みの結果、退学率は0.1%となり、過去5年間の平均値(0.5%)を大幅に下回りました。

#### 4) 学習環境（図書館資料整備、情報処理環境整備等）の整備等

文科省答申では、学生の学修時間、とりわけ授業時間外の学修時間を増加させることを求めています。一方で、参加型授業や自主的活動への参加が多面的能力の育成に極めて大きな影響を及ぼすともされています。これに沿い、本学では、上述の大学改革ニーズへの積極的な対応のため、継続して当該学習環境整備を行っています。

##### ① 図書館の学習支援等

図書館は、27年10月に利用者の増加、利便性・快適性の向上、主体的学修支援機能の強化に向けた改装を行い、ICTを活用した先進的図書館「FIT Link」となりました。3階はアクティブな学修環境（Active Floor）、4階はパーソナルな学修環境の「静穏」空間（Quiet Floor）、5階は高度な調査・研究に集中する「超静穏環境」（Silent Floor）としてそれぞれ整備し、これら特徴あるフロア構成で学生の多様な学修スタイルに対応しています。また、図書館と一体的な運営を行っているα棟ラーニングスペースは、畳敷きに変更し、空調設備を整える等快適性が増したことにより、近年、常に賑わうピア・レビュー空間として改装効果を実現していることが確認されています。

上記の環境整備の効果は非常に大きく、図書館の利用者数、ホームページ・データアクセス数は、近年、継続的に増加してきました。しかし、当年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために昨年2月から利用制限や休館を順次実施したことから、利用者数は42,817人と前年度に続き、大幅に減少（前年度比77.5%減）、データベースアクセス数も168,429件と大幅に減少（同14.3%減）しました。

そこで、過日の大学共同利用機関法人国立情報学研究所（NII）機関リポジトリ\*1システムへの加盟に加え、論文データベース「Scopus（スコopus）」利用開始、さらに、図書館3階へ個別学習ボックス「CONBOX」（発話を伴うオンライン授業受講のための個別ブース）の導入などを行い、図書館の学術情報基盤センターとしてのニューノーマル機能をさらに高めました。

なお、過年度に続き、シラバス参考図書、英語教育関連図書、資格取得・就職対策資料の整備も重点的に行いました（蔵書数：和書258,115冊、洋書68,115冊、電子書籍（和・洋）917点、AV資料781点）。

今後は、国際的な潮流であるオープンアクセス化（インターネット上で、論文などの学術情報を誰でも閲覧できること）への対応（文献検索のし易さ向上など）、コロナ禍を契機として図書館のニューノーマル機能の向上に努める予定です。

##### \*1 機関リポジトリの意義と役割

①知的財産・資料の集積及び長期保存、②論文・データ・報告書等の公表及び提供、③教材の電子化・提供・保存のこと。利用する大学等の学術研究機関としては、各機関が有する様々な知的財産にどこからでもワンストップアクセスが可能（原則として無償利用可）

## 図書館への入館者数・貸出数

利用者区分	2年度		元年度		増減	
	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数
大学学生	38,900	4,397	151,732	8,915	△ 112,832	△ 4,518
大学院生	975	783	2,243	1,053	△ 1,268	△ 270
短大学生	1,095	118	4,723	392	△ 3,628	△ 274
研究生・科目等履修生	29	0	533	20	△ 504	△ 20
教職員	1,363	600	2,220	743	△ 857	△ 143
学内関係者（特別許可者）	452	480	1,189	670	△ 737	△ 190
学外利用者	3	29	27,811	1,972	△ 27,808	△ 1,943
図書館間相互貸借（ILL）	—	44	—	35	—	9
合計	42,817	6,451	190,451	13,800	△ 147,634	△ 7,349

### ②情報基盤センターの学習支援等

本学は最先端の情報処理教育を行うことを目的として、30年度にICT環境の全面リニューアルを実施しました。情報基盤センターPCと学内ネットワーク設備を更新することによって、本学の教育・研究活動に不可欠な「高度情報環境」を提供し、IoT、AI、ロボット、ビッグデータ等の新たな技術に関する教育・研究活動をサポートできる体制を整えました。種々のPC処理速度が格段に高速化され、操作・利便性、無線LAN機能、セキュリティ機能等も同様に高度化された結果、西日本有数の情報処理教育環境となっています。

また、28年度に、高度なICT授業を全学的に展開する先駆けとして、最先端PC教室、ITコモンズを新設しています。このPC群は最新OSを搭載し、一般家庭の100倍相当の超高速ネットワークを介して、プログラミング、CGデザイン、回路設計、統計等の30種類以上のソフトウェアを運用しています。（文科省「教育研究活性化設備整備事業」採択）。学生は、これらを利用して学術論文の作成や自主制作アプリの開発、各種学生参加プロジェクト活動等を活発に行っています。

当年度は、現下の感染症拡大防止策として、昨年3月以降、学内入構制限やPC演習室、ITコモンズ、クリエイティブラボ等の学生利用停止措置等を必要に応じて講じました。当センターの利用状況は、学内入構制限期間が長期に及んだこと等により、PC演習室等からのログイン回数が8万5千回と前年度の32万5千回に比べ73.7%減少しました（30年度33万1千回）。高度情報化PC利用実績も、前年度の延べ3万3千回から、当年度の同1万6千回まで半減しました。

そこで、学生の学修機会を確保するために、全学的な遠隔授業システムを構築、無線LANエリアの拡大等を施して、安定した遠隔授業を進めました（文科省「遠隔授業活用推進事業」に採択）。

加えて、WEBによる学生の出席管理、学修管理、指導履歴管理等、新たに導入した学修支援システム（myFIT）を積極的に活用し、当災禍のもとで行う遠隔授業システムによる授業の補完に大きく役立てました。

次年度は、当面続くであろう当災禍のもとで、学生の修学機会や学習成果の向上を図る観点から、遠隔授業における修学情報を精緻に把握し、学生・教職員へ早期に提供し、休退学等ドロップアウトに至る前に早々期の対応に努めます。

### ③エクステンションセンターの学習支援等

当センターでは、学生を対象とした資格取得支援講座、一般の方を対象としたFITオープンカレッ

ジ（文化・教養講座など）を開講しています。

資格取得支援講座は、正課の授業で得た知識を補完し、学生が自らのキャリアを切り開く技能を身につけることを支援することを目的としています。無線技術、IT 関連 (MOS (Microsoft Office Specialist)、IT パスポート、基本情報技術者等)、事務能力・一般常識関連 (日商簿記等)、英語力関連 (TOEIC)、就職対策関連 (公務員、SPI) 等の課外講座を開設しています。

なお、情報システム工学科「情報技術資格 I・II」科目の IT パスポート・基本情報技術者資格、システムマネジメント学科「IT パスポート資格」科目の IT パスポートなど正規教育課程と関連が深い資格については、資格試験の合格によって授業科目の単位認定を受けることもできます。資格試験合格と正課の習得双方の向上を図り、良好な就職状況の一助になっていると判断しています。

2 年度は、コロナ禍の影響により、計画の中止・変更を余儀なくされました。特に前期は多数の講座が中止となりましたが、一部を web 講座に転換して実施した結果、前年を上回る申し込み学生を集めた講座もありました。後期は、学生向けに web ガイダンスを実施したことなどによって、受講者数は前年比 113 %となりました。次年度以降は、web 開催講座を受講する学生へのフォローアップ等を充分に実施することが課題であると認識しています。

また、FIT オープンカレッジは、生涯学習の場を提供するために、本学が高等教育機関として有する知的財産を分かりやすく紹介する講座や文化教養講座等を開講しています。従前より、FIT 講座 (本学教員による「情報・環境・モノづくり関連講座」等の特別講座)、文化教養講座を開講していましたが、7 月までは休校とし、8 月から感染防止対策を十分に施したうえで再開いたしました。

当年度の受講者は、資格取得支援講座 599 名、文化教養講座 1,076 名となっています。

#### 当センターを利用した本学学生の資格取得の状況

資格・試験名	2 年度		元年度	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
Microsoft Office Specialist (MOS)	95	89	225	198
IT パスポート	62	13	147	29
うち、情報システム工学科単位要件	32	10	61	13
システムマネジメント学科 //	20	3	34	6
CAD 利用技術者試験 (2 級))	24	21	—	—
バイオ技術者認定試験 (上級)	3	0	0	0
” (中級)	22	14	10	8
応用情報技術者試験 (AP)	1	1	11	0
基本情報技術者試験 (FE)	—	—	108	18
情報セキュリティマネジメント (SG)	—	—	5	1
情報処理安全確保支援士 (SC)	1	0	1	1
WEB クリエイター (エキスパート)	13	12	19	16
CG エンジニア検定 (ベーシック)	9	4	7	5
日商簿記検定 (2 級)	6	3	11	2
” (3 級)	84	20	68	23
リテールマーケティング (2 級)	—	—	17	4
” (3 級)	34	22	—	—
TOEIC *1	370		562	
合 計	724	199	1,256	339

\*1 合否判定資格ではない。

## (8) 課外活動

### 1) モノづくりセンターの活動

モノづくりセンターでは、学生・生徒が工作技能を要するモノづくり活動を通じて、モノづくりの意欲・技術・組織運営等の能力を育むことを目的としています。プロジェクト活動では、学生・生徒が主体となって能動的に計画・実行し、調査・製作活動はもとより、各種の競技会・展示会・コンテスト等に参加し、その結果・成績等を踏まえ、当該活動の改善や見直し（PDCA による継続的改善）を行っています。また、リーダー教育（プロジェクトマネジメント教育）の一環としてリーダー研修（各プロジェクトのリーダー・サブリーダー等を対象）を実施してきました。

この他、正規の授業・卒業研究及びサークル等の創作活動の支援、地域の中学生・高校生職場体験受入れ、小中学生向けモノづくり教室や電気・機械等の技術講習会等の地域・社会貢献活動も行っています。

プロジェクト活動については、「プロジェクト数・参加者数の減少を主因として、当センターの利用度は低下する傾向」、「各プロジェクトの活動成績も停滞の傾向」等を課題として認識してきました。加えて、当年度はコロナ禍により、5 月末まで活動を控えることとなり、新入生の勧誘活動等ができなかったことから、当初はプロジェクト活動の存続が危ぶまれる事態となりました。しかし、在学生による熱意ある勧誘活動や教職員の支援等によって学生の主体的な参加が増加し、元年度（123 名）を超える 141 名が登録（うち新規 69 名）しました。当年度、新たに 5 つのプロジェクト（衛星コン、ロボットアーム、アマチュア無線体験など 25 名登録）が立ち上がり、都合 13 プロジェクトの活動が行われました。

他方、2 年度から「モノづくりポートフォリオ（就活等で活用できる活動履歴書）」の運用を開始しました。これは、学生が当活動等で習得した成果（知識・技術）等を記録し、将来の就職活動等に活用すること目的とした支援策です。この他、短大・高校への利用促進（正課・課外）、職員によるプロジェクトメンバーとの web 個別面談・運営サポート、プロジェクト勉強会等の対応を実施すること等によって、当センターの活用度合いを高めたいと考えており、その効果も徐々に出てきています。

おって、当センターのプロジェクト活動が学生の主体的学修の重要な機会であると認識していることから、次年度以降も改善に向けた積極的な対応を継続し、当センターの利用度向上・活動活性化に繋げていきます。

### モノづくりセンターの利用者数・社会活動・イベント参加等

- ・利用者数：3,808 人（元年度 7,814 人）\*1
- ・施設見学者数（団体・一般）：2,050 人（元年度 2,310 人）\*2

\*1.2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2 年 4 月から 5 月はセンターの利用を休止

#### 社会活動等の概要

アルコール消毒液容器製作（大学近郊の小学校 5 校に 10 個ずつ進呈）

飛沫飛散防止スクリーン 65 台製作（学内および近郊の公民館 5 か所に 10 個ずつ進呈）

第 10 回みんなの科学広場 in 唐津（You Tube 唐津市公式チャンネルにて配信）

## 2) i-Tech LAB. (開設時名称：情報モノづくりセンター) の活動

モノづくりセンターの諸活動が相応の成果を生じさせたとの判断に基づき、情報・プログラム関連の創作を教育の機会・題材とすることを目的に、「i-Tech LAB.」を設置しました。ここでは、学生の自主研究活動や議論等を通じて、課題設定能力、課題探究能力、プレゼンテーション能力等が備わった実践的 ICT 技術者の育成を目指しています。当年度は、コロナ禍で活動が制約を受ける中、FIT Pocket LAB.、スマホアプリ開発プロジェクト、学生主体地域連携プロジェクトの3つの活動を行い、良好な活動成果が生じています。

### 当年度の i-Tech LAB. のプロジェクト活動の主な成果

FIT Pocket LAB. :

第 10 回サイエンス・インカレファイナリスト (9 年連続選出、東京エレクトロン賞受賞) \*1

ふくおか IT Workouts : 地域課題解決に貢献するアプリの研究・開発

九州アプリチャレンジ・キャラバン :

社会的問題解決のサポートアプリ研究・開発等 (優秀賞・メンター賞・企業賞(レスコ賞)受賞

\*1 第 10 回サイエンスインカレ本大会は新型コロナ感染拡大防止の為、オンラインで審査会開催

## 3) クラブ・サークル活動等

大学、短大及び高校の全てにおいて、課外活動も社会性、自主・自立(律)性等を育む教育機会として積極的支援を行っています。当年度は、コロナ禍で課外活動についても活動が大きな制約を受け、当初は集団での活動を控えなければならない期間が続きました。また、活動再開後も、ガイドラインに基づいて感染防止に努め、長時間の活動には制限を付けざるを得ない状況でした。このような中でも、強化クラブをはじめ、全国・九州地区の競技会等で優秀な成績を残しました。特に秀でた活動等へは、表彰基準に沿って次のとおり称えました。

なお、強化クラブの活動に対しては、本学独自の育英制度として、学生・生徒の学費軽減、諸活動経費の補てん等に相応の予算が付与されています。その目的は、学生・生徒・教職員の学習(教育)活動の奨励はもとより、学園全体の教育研究活動の活性化をはじめ、学校運営の充実強化にあります。

おって、当財政支援制度や表彰制度が組織や財政面で適正規模であるか、また、学生募集、入学者確保、教育研究活動の活性化、進路保証、学生・教職員の志気向上等について機能し効果を発揮しているか等の不断の検証を行うこととしています。

## 大学・短大のクラブ・サークル等に対する表彰

クラブ・サークル等	表彰理由(上位大会出場等)
ラグビー部	・第 28 回九州学生ラグビーリーグ戦 I 部 優勝 ・第 57 回ラグビー全国大学選手権 3 回戦進出
吹奏楽団	・第 14 回福岡県アンサンブルコンテスト 木管八重奏 金賞
準硬式野球部	・第 24 回九州地区大学準硬式野球 秋季大会 第 3 位
その他(個人・団体)	・第 14 回全九州トランポリン競技選手権大会 優勝・最高跳躍点賞



## 高校のクラブ活動等の成績

クラブ等	クラブ等の活動成績（上位大会出場等）
ダンス部	・全国高等学校ダンスドリル冬季大会 HipHop 女子部門 Small 編成 優勝
チアリーダー部	・第 26 回西日本チアリーディング選手権大会 第 5 位
吹奏楽部	・第 33 回全日本高等学校選抜吹奏楽大会 ゴールデン賞
科学部	・第 44 回全国高等学校総合文化祭自然科学部門 文化連盟賞 ・第 64 回日本学生科学賞 最優秀賞・努力賞 ・サイエンスキャスル 2020 関東大会 東京都市大学賞・優秀賞 ・令和 2 年度九州高等学校生徒理科研究発表大会 優秀賞 など
工業科ロボット相撲プロジェクト	・ロボカップジュニア 2021 九州ブロック大会 優勝 ・ロボカップジュニア日本大会 2021 オンライン 8 位
工業科 IT プロジェクト	・2020 相撲ロボッ製作コンテスト 自立型 最優秀賞 ・2020 相撲ロボッ製作コンテスト ラジコン型 優秀賞
その他(個人・団体)	・第 43 回九州高校放送コンテスト 優良賞

## **(9) キャリア教育・就活支援**

### **1) キャリア教育・就活支援の取組状況**

すべての学生生徒の就職における満足度を向上させることを目的に、幅広い職業人材の育成に向けたキャリア教育と、多様な職種に対応した就職活動支援を行うことを基本的な考え方としています。

#### **①体系的・系統的キャリア教育**

実社会における就業力（実社会で職業人として活躍する力）の構成要素を「志向する力」「共働する力」「解決する力」「実践する力」の4つに分解した上で、それぞれの趣旨に適う学科目を適切に年次配当しながら全学的なカリキュラム整備を進め、「就業力育成プログラム」として体系化しています。

このプログラムでは、正規の授業として「キャリア形成」「コミュニケーション基礎」を1年次に、「日本語表現法」「技術者倫理」及び「インターンシップⅠ・Ⅱ」等を2年次以降に開講し、入学後早期にキャリアに関する目標設定を行い、学修に応じて、身に付けた就業力の確認やキャリア像の明確化を図っています。

特に、この中で、「インターンシップⅠ・Ⅱ」については、2年度も85名（前年度121名）の学生が履修しました。カリキュラムの流れの中で学生自らのキャリアに関する認識を深め、インターンシップの重要性に気づき、自発的に履修したものと評価しています。（2年度は新型コロナウイルスの影響で主としてオンラインによる開催）

なお、学生のニーズに対応したプログラムの多様化を図るために、27年度から新たに「インターンシップⅠ・Ⅱ」の一形態として「中期実践型インターンシップ」の取組を開始しました。これは企業等の課題に基づいて行う4～5週間の課題解決型プログラムであり、課題を解決するためのプロセスを実践することで実社会でも応用可能な汎用的能力を養うことを目的としています。（2年度は新型コロナウイルスの影響で取組を中止）

おって、本学では、30年度より、従前のキャリアポートフォリオを発展させた学修ポートフォリオ（FIT-AIM）を導入しています。この仕組みは、学生が正課・課外学修や課外活動などについて、振り返り・記録・評価等を行うことによって学修成果等を可視化するものであり、キャリア形成に関しても有効なツールであると判断しています。

#### **②キャリアプランニング支援**

個人面談（全員面談）を起点として、面接・履歴書講座や業界研究会の開催、インターンシップなど学生の能力・適性向上に向けた様々な取組を実施しています。他方で、卒業生による企業セミナーや地元企業交流会を定期的で開催するなど求人企業拡大にも力を注ぎ、併せて関東・関西地区等への活動旅費を補助する等、段階的・体系的に組み上げた総合的就職支援事業を行っています。

当年度は新型コロナウイルスの影響で、例年開催している「企業交流会」に代えて、トライアルとして「業界研究フェア」を開催しました。3密を回避するための会場設定等で安心感の確保に努め、延べ1,160名の学生が参加しました。上場大手・中堅企業60社の採用担当者から白熱した講義を受け、業界研究の知見拡大はもとより、就職意識の維持・向上に繋がりました。今後も、企業との接続性を高める積極的なキャリアプランニング支援を行っていきます。

#### **③就活学び直しプラスワンプロジェクト**

「学生・父母にとって進路が決定することの重要性」を強く認識し、様々な理由により卒業時に就

職できなかった学生に対して、サポートしています。

具体的には、個々人のバックグラウンドに対応した種々の支援策（進路未決定に至った原因の確認やキャリアプラン再構築のためのカウンセリング、大学と学生双方による進路決定までのプロセス管理等）を講じるもので、「プラスワンプロジェクト」として、卒業後の進路を保証する取組を用意しています。

今後も当プロジェクト対象者に対して、十分なサポート体制を整えて積極的に対応し、そのうえで個々人のスキルの向上を図りつつ、就業意欲を高める取組を積極化します。

#### ④短大の進路決定支援（進路保証プログラム）の取組状況

短大では、学生一人ひとりの教育・学生生活に深く関わり、確実に「学力」「意欲」「社会性」を向上させ、「希望を叶える（目指す進路を実現する）」ことを目的として「進路保証プログラム」を確立しています。このプログラムは入学前の教育から開始し、入学後には基盤教育を経て「編入教育プログラム」と「就職教育プログラム」に分かれてきめ細やかな教育を行うものです。

編入教育プログラムでは、国公立大学、福岡工業大学、その他の大学への編入学を目指し、さらに学びを深めようとする素養を身に付けます。当年度は、大学への編入支援として、英語では TOEIC 講座の開設、数学・物理の課外講座や希望大学別試験科目対策講座の開設、小論文では個別添削指導の徹底など、多くの支援を実施しました。

また、就職教育プログラムでは、希望する職種に応じ知識や技術を身に付けられるよう正課内外で体系化したキャリア教育を行い、進路決定の向上を図っています。当年度は就職支援として、就職基礎力養成講座（SPI 試験対策）の開講、インターンシップ支援、ゼミ別学生面談会、面接特訓会、短大単独企業選考会等の取組を行いました。加えて、学生就職カルテを利用して学生の就職活動の動向を教職員間で共有し、個別の指導を徹底しました。

この他、資格取得支援について、授業内容と目指す資格の連関を強めることや、資格奨学生制度の充実を図ることなど、学生のモチベーションを高める取組に力を注ぎました。

#### ⑤キャリア教育・就活支援の総合的評価

学生の就職力を高める体制整備として、設置する 9 学科に専任指導担当者を配置（うち 6 名はキャリアコンサルタント資格取得者（CDA 含む）、さらに、教職協働によって重層的に支援するために学科就職指導教員等に「就職指導セミナー」の開催等を行っています。

企業・就活学生の接触機会を高める取組として、インターンシップを拡大・充実するとともに、就職活動の準備段階で「心構え・基礎力育成ガイダンス、実践会」の取組を増やしています。就活段階では、東京事務所等の企業ネットワークを通じて求人・採用の働きかけを強化しています。コロナ禍によって中止となった第 1 回学内合同企業説明会（R2.3 月）の代替策として、学生と企業の接触機会を確保するために、対面とオンラインを併用した「新たな学内合同企業説明会」を開催（参加企業総数 397 社（前年度 1,025 社）、参加学生数延べ 3,556 名（前年度 5,687 名）、開催回数 4 回（前年度同））しました。

また、過年度よりニート・フリーターとなる卒業生を出さないこと（無業者数の減少（改善））を目標に掲げて種々の取組を進めており、コロナ禍であっても良好な水準（大学学部 36 名（無業者率 4.0%）、大学院 6 名（同 9.8%）、短大 13 名（同 8.0%））を維持しています。これは、就職教育・支援の取組がより「全学を挙げた」組織的なものになり、加えて種々のガイダンス等の取組が、就職の意識づけか

ら就活の実践まで系統的に整備され、確立していることが要因であると判断しています。

以上の諸取組の結果、学内合同説明会参加企業からの内定割合が 51.4%（前年度 82.4%）、参加企業への就職割合が 38.7%（前年度 67.8%）と、コロナ禍により前年比減少とはなったものの、多くの学生の「内定」を後押ししました。

## 2) 大学・短大の進路決定状況

以上の総合的就職支援事業について、趣旨・目的は当初のままでコロナ禍に対応する方法にシフトし、厳しい環境下でも大学・短大の就職状況は、就職率・実就職率ともに極めて良好であり、前年度同様に関係比率も高位を維持しています。関連する指標は、過年度から継続して全国や福岡県の平均水準を上回って推移しています。

### 大学・短大の就職状況

学部等区分		卒業者 ①	進学者 ②	就職対象者 ①-②=③	就職希望者 ④	就職希望率 ④/③	就職者 ⑤	就職率 ⑤/④
大学学部	2年度	907	77	830	798	96.1%	794	99.5% *1
	元年度	873	50	823	799	97.1%	798	99.9%
	(増減)	34	27	7	△ 1	△ 1.0%	△ 4	△ 0.4%
大学院	2年度	61	0	61	56	91.8%	55	98.2%
	元年度	46	2	44	42	95.5%	42	100.0%
	(増減)	15	△ 2	17	14	△ 3.7%	13	△ 1.8%
短大	2年度	162	68(*2)	94	76	80.9%	76	100.0%
	元年度	181	69	112	101	90.2%	100	99.0%
	(増減)	△ 19	△ 1	△ 18	△ 25	△ 9.3%	△ 24	1.0 %

\*1 全国の大学等就職率 95.8%「令和 2 年度大学等卒業者の就職状況調査（文部科学省・厚生労働省調査、令和 3 年 4 月 1 日現在）」

\*2 短大の編入学状況は、大学編入希望者 67 名が編入合格を達成（編入率 98.5 %）（延べ合格者数 73 名）。うち、国公立大学への編入合格者は 11 名（延べ 15 名）と高い水準（元年度編入合格者 13 名）を維持

## **(10) 高校の進学・就職教育・支援**

### **1) 進学・就職教育等の取組状況**

#### **① 進学実績向上の取組**

I 類クラス（国公立大学への合格を目標とするクラス）はもとより、II 類クラス（普通科一般クラス）の進学実績も向上させることを重要課題としています。

II 類クラスでは、コロナ禍の状況を見極めつつ、放課後学習会、難関大学特別学習会の開催、「総合学習時間（J プラス）」（年 20 回）での高大連携教育の拡充等を行いました。工業系学科でも国公立大学・短期大学等への進学指導に注力し、その結果、幅広いコースからの進学に繋がってきたと判断しています。

上述の他に、進学指導の体制整備として、授業評価やこれに基づく業績評価、各教員による年間授業計画の策定、授業力向上の取組、模試分析会での情報共有（指導連携）等を積極化しています。

また、生徒の進学意識向上のために、その趣旨に適う LHR 運営、外部講師による進学講演会、土曜講座、校内大学説明会、難関大視察と指定校枠確保、保護者への大学情報の積極発信、課外学習での生徒の将来に向けた課題解決型キャリア教育等、あらゆる方面から進学指導を積極化しています。

#### **② 就職実績向上の取組**

就職については、「就職内定率 100%」を具体的目標に掲げたものの、達成（学校紹介内定率 100%、公務員試験合格率 39.3 %、全体内定率 76.6%）には至りませんでした。公務員志望者 33 名に対し合格者は 13 名に留まりました。公務員志望者への早期からのサポートなどが次年度以降の課題です。一方、学校紹介内定率は、就職希望者の基礎力養成講座・補習の実施、面接指導（模擬面接）、企業見学等、様々な就職教育施策を強化するとともに、企業等との関係強化・新規開拓等の支援強化を行ってきたことで良好な成績に繋がったと判断しています。

また、資格等の取得に関しては細やかな指導（資格取得のための補習授業、同動画配信等）を継続した結果、国家資格、英検、パソコン検定、情報処理技術者資格等の合格数実績は 1,223 名となりました（前年度 1,963 名との比較では 740 名減少）。

### **2) 進学の実績**

高校の進学実績は、国公大学合格実績をはじめとしてほぼ順調と言えます。3 年度入試では、国公準大学（九州大（11 名（二桁合格目標を達成）、千葉大、電気通信大、神戸大、岡山大、広島大、九工大、福岡教育大、熊本大、長崎大、佐賀大、大分大、宮崎大、鹿児島大、福岡女子大等）は 77 名合格となりました。但し、12 年度から毎年「合格実績向上」の傾向にあったものの、近年は「踊場感」があります。難関私大合格は、明治大 2 名、青山学院大 2 名、法政大 4 名、中央大 1 名、東京理科大 6 名、同志社大 10 名、立命館大 14 名、関西大 3 名、関西学院大 4 名等であり、その評価は上述の国公大学と同様であると思われます。

なお、福岡工業大学及び同短期大学部の合格実績は、大学 1,161 名、短大 38 名となりました。

### **3) 就職の実績**

学校紹介内定率は 100%となりました。その就職先は、トヨタ自動車(株)、トヨタ車体(株)、トヨタ紡績九州(株)、(株) 関電工、(株) 九電工、九州旅客鉄道(株)、(株) デンソー、(株) クボタ、マツダ(株)、(株) 三井ハイテック、日本貨物鉄道(株) 等の大手企業となっています。

## 高校の大学等進学（合格者）状況

国公立大学等	2年度	元年度	増減
九州大学	11	9	2
九州工業大学	13	13	0
福岡教育大学	2	3	△1
北九州市立大学	8	6	2
福岡県立大学	1	2	△1
福岡女子大学	1	6	△5
佐賀大学	5	10	△5
長崎大学	1	2	△1
長崎県立大学	1	0	1
大分大学	1	5	△4
熊本大学	3	2	1
熊本県立大学	0	3	△3
宮崎大学	2	1	1
鹿児島大学	3	4	△1
琉球大学	0	1	△1
室蘭工業大学	0	1	△1
東京工業大学	0	1	△1
東京都立大学	0	1	△1
横浜国立大学	0	1	△1
千葉大学	1	0	1
電気通信大学	1	0	1
愛知教育大学	0	1	△1
神戸大学	1	0	1
大阪市立大学	0	1	△1
滋賀大学	1	0	1
広島大学	1	2	△1
岡山大学	2	0	2
山口大学	4	4	0
山陽小野田市立山口東京理科大学	1	0	1
その他国公立大学等	13	14	△1
国公立大学等小計	77	93	△16

私立大学	2年度	元年度	増減
福岡工業大学	1,161	705	456
西南学院大学	37	59	△22
福岡大学	145	156	△11
九州産業大学	88	96	△8
中村学園大学	22	25	△3
久留米大学	30	28	2
産業医科大学	0	1	△1
福岡歯科大学	0	0	0
筑紫女学園大学	24	24	0
福岡女学院大学	18	27	△9
立命館アジア太平洋大学	2	4	△2
早稲田大学	0	1	△1
東京理科大学	6	1	5
北里大学	0	1	△1
明治大学	4	1	3
青山学院大学	3	1	2
立教大学	0	0	0
中央大学	1	1	0
法政大学	4	3	1
日本大学	2	2	0
東京農業大学	1	6	△5
駒澤大学	3	4	△1
帝京大学	9	4	5
芝浦工業大学	0	1	△1
同志社大学	10	8	2
立命館大学	14	18	△4
関西大学	3	4	△1
関西学院大学	4	3	1
近畿大学	36	9	27
その他私立大学等	156	153	3
私立大学小計	1,783	1346	437
合計	1,860	1439	421

## 高校の就職状況

就職状況	就職対象者	就職希望者	就職希望率	内定者	内定率
2年度	90	90	100.0%	70	76.6%
元年度	103	103	100.0%	103	100.0%
(増減)	△13	△13	0.0%	△33	△23.4%

就職対象者：卒業者数－進学者数等

## (11) 志願者・入学者の確保

### 1) 大学の入学志願者・入学者の状況

大学では、総入学志願者・実志願者・入学者の目標をそれぞれ「12,000名」、「3,500名」、「所定人員の入学者確保」として募集活動を行いました。

大学全体の志願者総数は、昨年まで14年連続で増加しました。当年度は11,345名を確保し、入学定員の10倍超を確保（前年度と比べ1,240名（9.9%）減、実志願者数も3,316名で前年度と比べ減少（327名（9.0%）減）しました（学部別に見て、3学部ともに減少（工学部は▲953名（16.7%）、情報工学部は▲153名（2.7%）、社会環境学部は▲134名（12.1%））。おって、当年度の入学者は1,050名（うち女子は130名（前年比同））を確保しました。

上述のとおり、「14年連続増加・当年度も高位安定」であることから、近年、入試難易度が高まり、偏差値上位校からの出願が増えるとともに入学者の学力向上が確認できます（偏差値50以上の高校からの出願率は、全体の約8割）。しかし、このことは国公立大学や本学より優位にある私立大学との競合度合いが強まっていることの表れでもあります。今後入学者を確保していくためにさらに新しい入試制度の導入、入学者管理の精度を高めること等が課題であると認識しています。

以上のように、コロナ禍にあつて相当（過去2番目）の志願者数を得られたことは、教職協働のもとでの取組（種々の学生募集イベント、教育研究活動公表、高校訪問など（当年度は一部オンラインで実施）を通じ、教育改善や研究高度化等の活発さや学生支援の丁寧さ・手厚さ、就職状況の良好さ等の説明に力を注ぎ、相応の外部評価が得られたことが要因と判断されます。

なお、全国的な大学志願動向は、当年度は強い「浪人回避の安全志向」など前年の拡大要因が弱まり、かつ、コロナ禍による「地元志向」「経済的理由による越境回避」等の影響が大きく、1人あたりの志願大学数が減少（全国の私立大学の志願者数が前年比86%に減少）しました。

### 2) 短大の入学志願者・入学者の状況

短大では、400名を超える志願者と所定入学者を確保することを基本方針として募集活動を行いました。また、入学者の学力担保を目的に推薦入試制度の一部を変更してきました。

短大の志願者は、21年度入試の192名から増加傾向にあり、27年度以降は400名を超える志願者を確保し、当年度入試の志願者も426名となりました。また、入学者も、前年度と同じように所定の人員（定員160名に対して入学者183名）を確保しました。この結果、12年連続で募集定員を上回って推移しています。全国的に見て、多くの短大が入学定員を充足できない（74%が定員割れ）状況に対し、大学と同様に優位な状況といえます。

志願者確保について、本学園の強み（大学・短大・高校の三位一体を最大限に活かす運営）により、学園を挙げて教育環境充実、大学への編入学支援体制の確立、就職支援充実、低学費等を積極的に情報公表する募集活動が奏功した結果といえます。今後も進路決定の土台となる教育改革に力を注ぎ、さらに高校や企業等からの評価を高め、志願者の継続的な維持・増加に努めなければなりません。

とりわけて、21年度以降の学生募集が好調に推移している要因に「卒業後の進路保証に向けた取組（FJCT進路保証プログラム）への期待」があることが確認されています。この確実な成果の創出（編入学・就職実績の高位安定、進路決定率の向上等）こそが今後の短大運営安定化の生命線と認識し、いっそう関連諸施策を推進しています。

なお、人材育成方針である「即戦力となる高度な情報活用能力および力強く生きていくためのリテラシーを身に付けた人材の育成」の実現に向けて、これまでの2学科の学習領域を再編成し、2年度

から新学科「情報メディア学科」を設置しました。

### 3) 高校の入学志願者・入学者の状況

高校では、2,200名を超える志願者と所定の入学者を確保することを基本方針（当年度は在籍生徒数調整のため、志願者目標は1,800名）として募集活動を行っています。17年度入試以降7年連続で志願者を増加させ、以降は継続して高位安定しています（当年度入試は1,809名（志願倍率3.29倍））。

私立高校のおよそ7割が学則定員を確保できない厳しい状況の中、本校は所定の入学者を確保（602名）しました。このことは、①教職員が一体となって募集活動（中学校訪問、学校見学会など）へ力を注いできたこと、②正課・課外教育の双方で教育力・指導力向上を中核とした進路保証の取組を行ったこと、③27年度から生徒の意欲・能力を見極めたうえでより細かいクラス編成を行ってきたこと、などが中学校や進学塾等から高く評価されているためと考えられます。今後も、その信頼・期待に充分に応え、精緻な入学者確保に繋げることを目指します。

### 入試（志願者）・入学者実績

学部等	2年度（3年度入試）		元年度（2年度入試）		増 減	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
工学部	4,752	466	5,705	421	△ 953	45
情報工学部	5,615	405	5,768	426	△ 153	△ 21
社会環境学部	978	179	1,112	174	△ 134	5
（大学学部合計）	11,345	1,050	12,585	1,021	△ 1,240	39
大学院	84	76	81	69	3	7
短期大学部	426	183	563	183	△ 137	0
高 校	1,809	602	2,354	752	△ 545	△ 150



## (12) 国等の補助（支援）事業の採択

### 1) 文科省競争的資金、私大等経常費補助金特別補助の状況

国等の補助（支援）事業において、本学の就業力育成や ICT 活用の教育改善等の取組、産官学連携等の研究高度化・実用化等の取組は、それらの重要性、計画性、成果見通しの確かさ等が評価され、次の取組等が採択されています。上述の教育・研究諸活動の積極化・高度化の証左といえます。

#### 文科省競争的資金等採択状況（21年度以降）

事業の目的（申請タイトルなど）	支援機関	採択年度
短期大学コンソーシアム九州・地域の人材養成の役割・機能強化	文科省	21年度
キャリアプランニング支援と就活学び直しプラスワンプロジェクト	文科省	21年度
「4つの力」育成によるキャリア形成支援	文科省	22年度
教育研究・経営・財務諸活動の評価・情報公表システム	私学事業団	23年度
地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト	文科省	24年度
産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成	文科省	24年度
未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成	文科省	24年度
画像・レーダ技術応用の津波等防災・減災技術の研究事業	文科省	25年度
ICT 情報処理センター新教育システム（4事業）	文科省	25年度
次世代材料開発技術者養成のための計測センター整備（FE-SEM 等導入）	文科省	25年度
人やモノの動きを計測するモーションキャプチャー装置システム	文科省	26年度
アクティブラーニング型授業の推進プログラム	文科省	26年度
第Ⅲ期施設・設備整備計画に基づく図書館アクティブラーニング化事業	文科省	27年度
革新的エネルギーデバイス開発（ナノ複合誘電素材の創成と実装）事業	文科省	27年度
非破壊・非接触での測定を可能とする顕微レーザーラマン分光装置導入	文科省	27年度
産業界ニーズに対応した工作機械（立形マシニングセンタ）の導入	文科省	27年度
課題解決型学修に資する学内 LAN ネットワーク装置の導入	文科省	28年度
実践型人材育成に資する高度マルチメディア PC 演習室（B31）の整備	文科省	28年度
産業界が求める実践型人材育成のための高度 CG 教室環境整備（短大）	文科省	28年度
電子プローブマイクロアナライザー（EPMA）システム一式	文科省	30年度
新素材の開発と評価システム（物理特性測定装置（PPMS）一式	文科省	元年度
遠隔授業活用推進（Adobe ETLA プログラム他整備）事業	文科省	2年度
ICT 教育設備整備推進（HR・特別教室プロジェクター整備等）（高校）	文科省	2年度
情報通信ネットワーク環境施設整備（校内無線 LAN 整備等）事業（高校）	文科省	2年度

### 2) 私大等経常費補助金交付状況

#### ①全私学（全体）の交付状況

標記補助金の交付状況については、情報公開法の施行（13年）に伴い、15年度から交付総額や学校種別交付状況はもとより、個々の学校ごとの交付額が公表されるようになりました。その交付状況の動向は次のとおりです。

交付総額（大・短・高専の合計）は、15年度（交付総額公表開始）の 3,161 億円に対して、2年度は 3,073 億円（東日本大震災復興等特別会計分（4.7 億円）を除く）となり 88 億円の減少となりました。

た。大学については、学校数が大きく増加（15年度：527校、2年度：609校、82校（15.6%）増）したことに對して、交付総額は微増（15年度：2,831億円、2年度：2,913億円、82億円（2.9%）増）にとどまっています。この結果、大学1校あたり補助金の平均額（15年度：5.89億円、2年度：5.05億円）は大きく減少（14.2%減）しました。

## ②福岡工業大学への交付状況

本学への交付額は、15年度（交付額公表開始）の4.63億円に對して、2年度は6.52億円となり1.89億円の大幅な増額（40.8%増）となりました。交付順位も、「141位／480校」から「97位／577校」へ上昇しました。特に、教育改革・改善が学生の研究活動に對する特別補助の交付額は1.55億と高水準で、交付順位も、15年度の「127位／480校」から「37位／577校」と飛躍的に上昇しました。このことは、MPの計画実現性の高さ（教育改善、研究高度化の進展）の証といえ、高く評価できます。

当該補助金は、財政貢献度が大変大きいことから、今後も、関係情報（補助事業の内容、制度変更の趣旨等）共有の充実・対策検討を協議し、特別補助（私大等改革総合支援事業等）や新たな補助制度への積極的申請（補助交付額の高位安定）を継続します。

## 直近5年間の私大等経常費補助金の交付状況（全私学と本学）

（単位：億円）

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
本学の交付額	6.37	7.07	7.26	7.06	6.52
（うち、特別補助）	1.39	2.13	1.95	1.49	1.55
1校あたり平均交付額（大学）	5.20	5.13	5.18	5.19	5.05
交付総額（全国）	3,211	3,168	3,166	3,166	3,078
交付大学数（校）	570	573	571	576	577
順 位	99	91	90	94	97

## ③補助実績が良好な要因とその継続施策

### 補助実績が良好な要因

- ・教育改善等の学校改革の進展（改革総合支援事業\*4タイプ90項目（AL推進、外部評価導入、IR強化、外部連携、高大教育連携等）の取組そのものの改善、点検・評価・見直し制度の導入等）
- ・研究高度化の進展（研究支援組織・体制づくり、産業界・他大学等との研究連携、種々の支援取組の実施、研究活動支援予算制度づくり等）
- ・学生サポートの充実（経済的困窮者救済、学業特待、発達障害学生支援、就活・キャリア教育、地域・社会貢献活動等の種々のサポート制度の導入等）
- ・上記取組についての積極的情報公表

\*2年度の当事業では、「4項目全選定」となり全国の上位0.8%（924校中7校のみ）に位置している。

### 良好な実績の継続施策、今後の課題等

- ・上記取組のPDCAによる改善・実質化（「関係取組実施状況・実質化施策確認表」の活用）
- ・新たな補助制度への対応（改革総合支援事業（数理・データサイエンス、AI教育の充実、特色ある教育・研究の推進、地域社会貢献等）、研究装置・設備補助への積極エントリー等

### 3. 施設投資等の活動（教育環境整備）の概要

#### (1) 第8次MPの施設・設備投資計画への対応（第5次財政計画環境整備計画）

これからの施設・設備の整備について、「全国トップクラスの教育拠点に向けた次世代型教育研究環境の整備」を充実させることを目的に、MPと財政計画に沿って、「第8次MP対応予算」を創設し、いっそう積極化しました。当年度は、ICT環境、課外・厚生施設の整備を重点的に行いました。

#### 第8次MP対応予算の執行状況

(千円単位)

目的	趣旨・取組内容等	事業経費	具体的成果等
教育研究の 基盤的ハード ウェアの整備	・A・B・C・D・E棟映像音響システム更新 ・実験室・演習室等の基盤整備等 (照明LED化、バリアフリー化等)	63,849	・教育・学生支援機能の向上、 ICT教育環境の機能向上等 ・教育・研究活動の活発化（国の補助）
学修環境、厚生・課外教育施設の整備等	・附属図書館床改修工事等 ・学生厚生施設機器更新等 ・FITアリーナ改修、FITウエストコート防球ネット増設等	15,519	・学生の自学習促進等 ・学生生活機能の向上 ・正課・課外活動の安全性向上、 活動の活発化
合 計		79,368	

#### 1) 高校施設・設備整備計画への対応（城東高校教育環境の高度化）

高校施設・設備整備計画（理事長・理事会の諮問を受け、30年6月29日理事会答申。同日評議員会意見聴取・理事会決定）について、31年度から実施設計・着工段階に移行しました。2年7月に新1号館（職員室、アクティブラーニングスペース等）、同12月に新体育館（地上4階建）と横断歩道橋が完工しました。当該整備計画の概要については、下表のとおりです。

#### 高校施設・整備計画の5つの総合的目標

- |                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| 1) 学びの質を高める教育環境の創出       | 3) 教育・指導力を向上させる空間の整備     |
| 2) 心身の健康の保持増進が可能な体育施設の整備 | 4) 情報リテラシーを育成するICT教育の高度化 |
|                          | 5) 学校生活の安全性・快適性の向上を目的)   |

#### 高校施設・整備計画の執行状況（完工した施設等）

(千円単位)

整備項目	取組内容	事業経費*3	期待される効果等
1) 1号館(教育棟)新設*1	ラーニングスペースの整備等	663,664	グループ学習の活発化等
2) 体育館新設*2	多目的施設の整備	1,790,708	課外活動の活発化等
3) 横断歩道橋新設	1号館・体育館間架橋	102,036	生徒移動の安全性確保
4) 既存施設改修	ICT教育設備整備等	123,845	生徒の主体的学修・自学習促進等
5) グラウンド人工芝化	(3年度予定)	—	正課・課外活動の充実等
6) 外構・前庭・中庭整備	祠整備、樹木植栽等	16,892	生徒・教員の寛ぎスペース確保等
7) 駅からの通学路改善	(3年度予定)	—	学園玄関口に相応しい景観構築等
合 計		2,697,145	

\*1 地上3階（5,364㎡）、職員室、ラーニングスペース（J-STEP）を整備

- \*2 地上4階(7,525㎡(旧体育館の1.8倍))、メインフロア、柔道・剣道場、トレーニング室等を整備
- \*3 諸経費(消耗品費、電線撤去・配線地中埋設工事、デザイン料など)71,307千円を含む

## (2) 経常的な施設・設備の整備

経常的な環境整備・改善については、所管事務局と協力会社による日常・周期点検結果や各委員会、教職員・学生からの意見・要望聴取に基づき実施しています。当年度は下表の整備等を行いました。

### 1) 学園共通・大学・短大

(千円単位)

取組の内容等		事業経費	具体的成果等
経常的設備の更新(主に環境配慮型)	・B・D棟屋上空調制御用機器改修 ・B等・計測センター空調設置工事 ・本部棟他照明機器更新 等	21,682	・電気使用量の削減、温暖化ガス削減等環境対策への対応等
同上 (主に安全対策)	・B・D棟他防犯カメラ更新 ・B・D棟屋上防水改修工事 ・消防用設備改修工事 等	31,619	・安全・防犯対策の向上
その他 (学生生活支援等)	・新宮グラウンド改修工事 ・D棟トイレ改修工事 ・その他経年劣化の補完的修繕 等	48,421	・クラブ・サークル活動活性化 ・学生の学習環境充実・安全確保
合 計		101,722	

### 2) 高校

(千円単位)

取組の内容等		事業経費	具体的成果等
授業環境・修学支援等の改善	・図書システム導入 ・実験用機器(PC・顕微鏡等)購入 ・教室什器購入 等	12,599	・授業の活性化、教材の充実 ・生徒の学習(実験)環境の向上 ・安全対策の向上
課外活動の環境改善等	・吹奏楽部機材更新 ・和白グラウンド屋根、新宮グラウンド電光掲示板改修工事 等	8,620	・課外活動の充実 ・安全対策の向上
その他経常的設備の更新等	・4号館圧縮機更新 ・校舎内トイレ・上善荘修理 ・坦心寮自動扉・配管改修工事 等	7,499	・生徒の利便性の向上 ・生徒の生活環境の向上 ・安全対策の向上
合 計		28,718	

#### 4. 奨学事業（学業・特技特待、経済的困窮者救済等）の概要

##### (1) 従前の奨学事業の拡充

有能な学生・生徒や、経済的理由によって学費の納付が困難な学生・生徒に対し、学費の一部を補助し、学業の奨励・学習機会の均等化に資する奨学事業を、過年度から継続して行っています（下表参照）。学力伸長、就職実績向上、課外活動成績向上等、相応の成果が生じていると判断しています。

なお、28年度から、「大学院奨励金支給制度」を創設し、学部優秀者の大学院進学・修学支援を継続しています。（当年度28名採用）

##### (2) 新型コロナウイルス感染拡大への対応

当災禍の拡大に対応し、国からの経済支援策が矢継ぎ早に打ち出されたことから、本学は、これらの施策に速やかに対応を図りました。さらに、「公的支援策だけでは不十分」との判断のもとに、従前の「学費延納・分納制度」を拡大運用するとともに本学独自の救済施策を「重層的なセーフティネット」として構想・整備しました。

まず、学生アルバイトの急減等に対応する修学支援施策として、国（日本学生支援機構）が公募を行った「学びの継続のための「学生支援緊急給付金」」は、制度案内から、選定に至る手続きを速やかに進め、373名の学生に対し給付を行いました（原則10万円、非課税世帯20万円の給付）。

次に、「上記の対象からは外れるものの、実際には相当程度困窮している世帯・学生」を対象に、同窓会及び教育後援会の協力を得て「激甚災禍修学支援基金」を創設し、対象学生の選定を急ぎ、これも速やかに給付を実施しました。（下表参照）

さらに、新型コロナウイルス感染拡大により、家計に大きな影響を受けた学生への生活支援や遠隔授業に必要な物品の購入に充てることを目的として、本学独自で無利子10万円の貸付を実施しました（14名に貸与し全額返済完了）。

#### 奨学費・対象人数の状況（本学独自奨学制度）

（千円単位）

奨学の趣旨	大学	短大	高校	合計
学業奨励	92,401(189名)	5,780(14名)	61,368(199名)	159,550(402名)
課外活動奨励	69,980(124名)	—	22,914(106名)	92,894(230名)
激甚災禍修学支援基金*1	31,000(310名)	2,900(29名)	—	33,900(339名)
国際交流支援	15,535(39名)	—	—	15,535(39名)
経済的事由対応	12,151(38名)	1,224(6名)	—	13,376(44名)
同上、外国人留学生	8,070(26名)	910(3名)	—	8,980(29名)
その他	—	6,630(60名)	4,750(25名)	11,380(85名)
合計	229,138(726名)	17,444(112名)	89,033(330名)	335,616(1,168名)

\*1 家計収入が減少したものの、公的支援の対象とはならない経済的困窮世帯（学生）が対象（学生1人あたり10万円を給付）

### **(3) 国の高等教育修学支援新制度への対応**

政府は、29年12月「新しい経済政策パッケージ」、30年6月「経済財政運営と改革の基本方針2018（いわゆる骨太の方針）」において、家計の経済状況に関わらず、進学・修学意欲のある学生を支援するため、授業料・入学金の免除（減額）、並びに返還を要しない給付型奨学金の制度を大幅に拡充しました。この政策の趣旨に沿って、本学は、学生対象説明会の開催、各種の案内や採用手続きを進め、該当する学生の採用を決定（学費減免）しました（学部生465名（267,656千円）、短大生59名（27,823千円））。

### **(4) 本学独自奨学制度の今後のあり方**

本学の独自奨学制度は、その事業規模が拡大し、教育研究経費の中で最も高額な支出となっていることから、種々の奨学事業の趣旨に照らし、詳細な事業効果の検証及び事業の見直し（重要性が認められない事業については大胆に縮小するなど）を行っています（当年度は、新型コロナウイルス感染拡大への対応を急いだことにより前年度比18,795千円増加）。

おって、この再検証を行ったうえで、国が打ち出す様々な施策との関係性を考慮（国の施策に沿ってさらに強化、または補完する等）しながら、今後さらなる制度の充実に努めたいと考えています。

## 5. 定常的取組（一般予算によって実施した取組）の実施状況

### (1) 一般予算編成の基本的考え方

一般予算で実施する内容は、各設置校の学科等や事務局での定常的な活動の費用（毎年定量的に発生する消耗品費、旅費交通費、印刷費など）、並びに施設・設備の現状維持に要する費用（光熱水費、賃借料、小規模な修繕費など）です。この予算は、教育研究活動の基盤的経費であることから、定常的活動の質・量を継続的に維持するため、「在籍学生・生徒数（学校運営の規模）に応じた所要の予算額」を安定的に配分（収支均衡を前提）することを基本的考え方としています。

### (2) 一般予算の編成（配分）要領

当年度は、次の予算編成方針（2年3月27日理事会決定）に基づき予算配分を行いました。

- 1) 大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科、研究科、共同施設等が自主・自律的に活動し活性化することを期待・尊重して、現行の予算配分制度を継続する。
- 2) 短大予算も、大学と同趣旨から学生数を基礎とする算定方法とするが、収支状況の改善に向けた予算措置として、一定の削減を継続する。この予算枠内で重点配分に努めなければならない。
- 3) 高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続する。また、諸活動の活性化及び生徒数増加への対応経費は「収支の均衡」を要件として慎重に行う。
- 4) 大学事務局予算及び施設・設備管理予算（管財課経常予算）は、総額において前年度予算額を上限とする。

### (3) 一般予算の執行状況

法人全体の当初予算総額（配分調整後当初予算 18.95 億円）は、大学、高校における学生・生徒数の増加、勤怠システム導入関連経費の増加等を考慮し、前年度（18.67 億円）に対し 1.5%（0.28 億円）の増加としました。予算執行実績は 16.14 億円となり、前年度（17.90 億円）比 9.8%（1.76 億円）の減少、すべての部門において予算内の執行となりました。各部門の主な予算執行の概況は次のとおりです。

#### 1) 大学教学予算

予算内の執行となっているものの、予算執行状況（予算執行率）は、過年度（3 か年）の平均執行率（93 %～ 94 %）と比べ、約 10 ポイントの大幅減少となりました。新型コロナウイルスの感染拡大による事業規模の縮小や中止がその主因です。この対策として、次年度への予算繰越制限を配分予算の 30%まで拡大するなど、柔軟な措置を講じています。（コロナ禍への対応として、学科等別に緊急対策予算の付与（3 年度も継続実施）、学会出張、教育研究イベント等が繰延べられた場合の予算対応、特別予算計画のコロナ禍による変更への配慮等を実施することを予算委員会で承認）

学科等の自己評価では、すべての区分で「計画通り執行」「適正に執行」との評価であり、予算管理の PDCA（配分・執行・執行確認・評価）は適切であると考えています。

#### 2) 短大（教学・事務共）予算

予算内の執行となっているものの、予算執行状況（予算執行率）は毎年、低位にとどまっています。これは、新型コロナウイルスの感染拡大による事業規模の縮小や中止が一因です。

なお、コロナ禍によらず「予算の未執行に伴う教育研究経費比率の低さ」については、一定の課題認識が必要と考えています。

### 3) 高校予算

コロナ禍による事業規模の縮小や中止を主因として、予算執行が低調に推移しました。とりわけ、休校期間が長期に及んだことから、教務や課外活動関係の予算執行が大幅に縮小しました。

3年度に向けては、高校施設・設備整備計画完了を見通し、減価償却負担が増すことへの対応として計画的に支出をコントロールする体制を構築することを目指します。

### 4) 大学事務局予算

新型コロナウイルス感染拡大による事業規模の縮小や中止を主因として、予算執行が低調に推移しました。とりわけ、就職支援、国際連携、地域社会との連携等、学外の協力を得ながら実施する取組は、予算執行率が約40%程度にとどまるなど、感染拡大により大きな制約を受けました。

しかし、種々の取組をオンラインに切り替えるなど計画を変更して実施し、相応の成果に結びました。今後も、感染状況の変化に迅速に対応しながら、着実に取組を進めたいと考えています。

### 5) 施設・設備維持予算

予算内の執行となりました。当年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による休校期間が長期に及んだことから、光熱水費や清掃関係諸経費、セミナーハウス運営費等が減少しました。今後は、感染拡大を抑制するための経費や、光熱水費等の単価アップ等が見込まれることから、予算管理精度の向上等により、引き続き、節約に努めなければなりません。

また、上記すべての予算について、四半期（3か月）ごとに執行状況や計画変更の調査・点検を行い、厳格な予算管理に努めました。予算超過・大幅余剰が懸念される場合には事前の承認手続き（重要性判断協議など）を経て、その対応を計画変更・コロナ禍対応への予算振替などによって適正に行いました。

## 一般予算の執行状況

(千円単位)

部門等	予 算	決 算	差 異	予算執行率
①大学教学（学科、共同施設等）	405,856	343,556	62,299	84.6 %
②短期大学部	25,471	19,734	5,736	77.5 %
③高 校	152,243	132,509	19,733	87.0 %
④大学事務局	812,131	667,677	144,453	82.2 %
⑤施設・設備営繕（管財課）	500,000	450,877	49,122	90.2 %
合 計	1,895,701	1,614,355	281,345	85.2 %